

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、地域ぐるみでの子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計 子育て支援センタープレイルーム利用者数	34,756人 R1				35,600人
市民 子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	4.4% R2				維持

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター及びこども広場における親子の交流の促進、子育て相談、情報提供及び子育て講座の開催が、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、ファミリーサポート事業により、子育てへの支援の提供が図られる。 ・なお、こども広場の利用者数はコロナ禍以前から減少しており、利用者に占める市民の割合も低いいため、施設面積の縮減、開館日時及び他事業との連携を含めて、利用者の意見を聴取しつつ事業を見直していく必要がある。 ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・出産し、子育てのスタートに立つ保護者に対し、専門知識を持つ保育士や保健師が子育てに寄り添い、ファミリーサポーターや地域の子育てサロン、民生委員、関係各課と連携を図ることで子育てをする家庭へ安心をもたらす支援ができる。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	青木 正典
施策担当課長	所属	こども課	氏名	竹中 康成		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ②	地域の子育て力の強化	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	子育て支援センター事業	こども課	2,262	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持
2	ファミリーサポートセンター事業	こども課	788	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
3	こども広場事業	こども課	29,267	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の指標の「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が減少し、及び子育て世代の6割超が塩尻市は「子育てしやすいまち」であると思うと回答していることから、子育て世帯においては本市の取組に対して一定の評価が得られているものと考えます。
施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響により、子育てに不安を感じる保護者の割合は増加しており、子育て支援センターのプレイルームの利用者が前年度から14.6%減少したにも関わらず、同センターにおける相談件数は1.22倍に増加した。 ・子育て支援センター及びこども広場は、感染症対を実施しながら、子育て中の親子が集い交流し、情報交換し、及び相談できる場所の提供により、子育てに関する不安の軽減に寄与しているが、ファミリーサポート制度などの周知をさらに進め利用を促進することで、子育て世帯を支援していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		子育て支援センター事業				担当課		こども課					
目的	対象	乳幼児を主とする子育て家庭及び地域住民				施策体系		1-1-2					
	意図	・子育て家庭の育児支援 子どもを育ちを支える地域の子育て力の向上				新規/継続		継続					
手段		・地域子育て支援拠点施設の管理運営 ・子育て支援に関する講座やSNS等による情報発信 ・育児相談の実施 ・子育て支援に関わる地域及び関係機関との連携				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催				○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催				○プレイルームの運営 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○育児相談の実施 ○出前支援の充実 ○ワークショップの開催				
事業費・財源		計画額 (千円)		2,262		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応			
		講師謝礼		233									
		消耗品費		919									
		託児保育士派遣委託料		481									
		その他		629									
		特定	950	一般	1,312	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	3.00人	人件費	19,449	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	5.69人	人件費	17,258	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		36,707		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、プレイルームの運営をした。なるべく職員は、プレイルーム内に入り、母親達とコミュニケーションを多くとり、育児の不安解消に努めた。講座は、感染拡大の影響で、5月から8月までの間で、21講座が中止となった。新規に実施した「パパ講座」は、参加した父親から「家での子どもとの遊び方の参考になった。」等好評を得た。8月までの週末の父親のプレイルームの利用率が保護者の31.4%で昨年度より約6.1%増加している。
当年度生じた新たな問題等	・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、プレイルームの運営、講座等の開催を行っていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・既存の予算内で多くの父親にも子育て支援センターを利用されるように、プレイルームの運営、講座等の開催を計画していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	プレイルーム利用者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		14,214			
実績値(事後評価)	29,695				
目標値		35,000	36,000	37,000	
評価指標(単位)	出前支援の実施回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		49			
実績値(事後評価)	114				
目標値		113	115	117	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・2か所の子育て支援センターのプレイルームは、4月・5月の休館以降、新型コロナウイルス感染症予防対策を図りながら運営をした。 ・プレイルームに来館している父親向けに遊びの紹介を行う「パパッとタイム」を、7回実施した。 ・コロナ禍で、センターの利用を控える保護者向けに、YouTube塩尻市公式チャンネルにより「おうちであそぼうbyセンターズ」を発信し、親子で楽しめる遊びを紹介した。
成果	・休館の影響で、昨年度よりプレイルームの利用者は減少したが、保護者からの相談件数は昨年度より増加しており、子育て支援センターが、コロナ禍での育児に不安を持つ保護者を支援する場所となった。 ・YouTubeでの動画配信は、1,200回を上回る再生回数があり好評を得た。
課題	・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、運営していく必要がある。 ・相談件数の増加は、コロナ禍で育児に対して不安を抱える保護者の姿と捉え、保護者に寄り添い支援していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ファミリーサポートセンター事業				担当課	こども課			
目的	対象	0から12歳までの子を持つ保護者と、子育て支援を希望する市民				施策体系	1-1-2			
	意図	相互援助活動の推進と地域の子育て力の育成				新規/継続	継続			
手段		<ul style="list-style-type: none"> ・会員の募集、登録その他の会員組織業務 ・相互援助活動の調整・把握 ・会員に対する必要な知識を付与する講習会の開催 ・会員同士の交流及び情報交換の場の提供 				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動 		<ul style="list-style-type: none"> ○地域相互援助活動の推進 ○子育てサポーター養成講座の実施 ○会員間の交流事業 ○事業周知活動 					
	計画額 (千円) 788		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	講師謝礼 81		消耗品費 247		印刷製本費 141		傷害保険料 148		その他 171	
事業費・財源	特定	688	一般	100	特定	一般	特定	一般		
	正規	業務量 0.62人	人件費 4,019	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
人件費	会計年度等	業務量 1.99人	人件費 6,036	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	業務量	人件費 0	
	合計	人件費合計 10,055		人件費合計 0		人件費合計 0				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポーター養成講座は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、3講座が延期となった。事業の周知訪問等により、依頼会員の新規申請が37人あった。依頼の内容により、家庭支援課、健康づくり課、保育園等と連絡を取り、円滑にサポートができるように努めた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新規に提供会員の登録ができるように、延期になった分の講座を実施していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の予算内で、事業の周知や会員数の増加を図っていく。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	ファミリーサポート新規会員数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37		
実績値(事後評価)	102			
目標値		90	95	100
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・0か月から小学校卒業までの子どもを子育てする保護者を対象に、預かり等の援助を希望する方(依頼会員)と援助を行うことを希望する方(提供会員)との相互援助活動を行った。 ・事業周知のために、職員が生後3か月までのお子さんの家庭訪問や、地区で行われている2か月相談に出向きPRを行った。 ・提供会員の育成のため、子育てサポーター養成講座を11回開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知を積極的に行ったことにより、依頼会員数は、R1:616人から680人に増加した。 ・コロナ禍の中、養成講座を全11回開催することができ、新規に10名が提供会員として登録した。 ・生後3か月未満の利用件数は、R1:3件から21件に増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な問題を抱える家庭からの依頼が増加している。依頼会員のニーズに応じられるように、一層の関係機関との連携が必要である。 ・ニーズがある家庭に事業が周知されるように、引き続き、周知活動を積極的に行っていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども広場事業				担当課		こども課	
目的	対象	0歳から6歳(未就学)児とその保護者				施策体系		1-1-2	
	意図	親子が触れ合いながら自由に遊び、交流する場の提供				新規/継続		継続	
手段		<ul style="list-style-type: none"> ・楽し遊べ、安全な施設としての維持管理 ・子育て関連の講座の開催 ・木とふれあい、親しむ木育の推進 				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加 		<ul style="list-style-type: none"> ○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加 		<ul style="list-style-type: none"> ○施設の維持管理 ○子育て支援に関する講座等の開催 ○木育玩具等の貸出 ○木育フェスティバルの参加 				
	計画額 (千円) 29,267		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応				
事業費・財源	駐車場使用料		1,226						
	施設管理負担金		26,868						
	その他		1,173						
		特定	4,900	一般	24,367	特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.01人	人件費	65	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	5.23人	人件費	15,863	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		15,927		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の予防対策を図りながら、広場の運営をした。感染症拡大の影響で、5月から8月までの間で16の講座が中止となった。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、館の運営、講座の開催を行っていく必要がある。年間の利用者数は、H27年度の60,102人を境に年々減少傾向で、コロナ禍以前のH30年度は、50,809人であり、運営について検討が必要である。(年間利用者数:R元年度43,900人、R2年度24,503人)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・定期の遊具点検の結果により、大型遊具や木製玩具等のメンテナンスの必要が可能性がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	係長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

○評価指標

評価指標(単位)	こども広場利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		13,707		
実績値(事後評価)	24,501			
目標値		43,000	44,000	45,000

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から5月の閉館後、新型コロナウイルス感染症予防対策を図りながら、未就学児の親子が、安心して遊べる屋内公園型施設として運営や、親子で楽しめるイベントや講座を行った。 ・木育活動推進のため、保育園等に木育玩具の貸し出しを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・休館の影響で、昨年度より来館者数は減少したが、天候にかかわらず、親子で遊べる広い施設として、市内外から多くの利用があった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、運営していく必要がある。 ・閉館して10年が経過するため、今後、大型遊具や木製玩具の計画的な修繕が必要となる。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	2	安心して子どもを預けられる環境の充実
目的	幼児教育・保育環境の充実、児童館等をを活用した居場所づくりを推進することで、仕事と子育ての両立など安心して子どもを預けられる環境の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値	
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	
統計	希望の保育園に就園している園児の割合	99.3%	R1			維持
	保育園児保護者の保育園に対する満足度	92.1%	R2			維持
	放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	100.0%	R1			100.0%
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	41.9%	R2			45.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を利用した保育業務支援システムを導入し、公立保育園の業務負担軽減と保護者の利便性の向上が図られている。 ・安心して子どもを預けられる環境の充実を図るには保育士の確保は喫緊の課題であるが、従来の募集だけでは困難なため、育児休暇後の保育士資格者の復帰を促進させるなど、処遇の改善に向けた検討を進めている。 ・また、子育て家庭へのきめ細かな支援の充実を図るため、日の出保育園に病後児保育の創設を目指すとともに、同事業の拡充に向け適正に進めている。 ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	<ul style="list-style-type: none"> ・0,1歳児の保育の受け皿として小規模保育事業所4施設で定員69人を確保しており、保育人材の確保が困難な現状においては、長期的な保育需要の把握を行ったうえで、来年度の子ども・子育て支援事業計画の見直しに向け、さらなる民間活力の活用も視野に準備を進めていく必要がある。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	幼児教育・保育環境 の充実	手段	社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実や改修、私立幼稚園・認可外保育施設への運営支援等を行います。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	保育所運営費	こども課	131,203	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小
2	給食運営費	こども課	296,836	予算対応	予算対応		拡充	拡大
3	育児支援推進事業	こども課	43,743	予算対応	予算対応	○	拡充	縮小
4	民間保育所支援事業	こども課	504,912	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
5	保育補助員設置事業	こども課	26	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
6	にぎやか家庭応援事業	こども課	5,208	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
7	私立幼稚園支援補助金	こども課	7,088	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
8	保育園大規模修繕事業	こども課	296,600	311,324	5,100		拡充	拡大
取り組み ②	放課後児童の 居場所づくりの推進	手段	安心して児童を預けられる環境の充実を図るとともに、児童に適切な遊びと生活の場を提供します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童館・児童クラブ運営費	教育総務課	23,947	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
2	放課後キッズクラブ運営費	教育総務課	419	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
3	塩尻児童館改修事業	教育総務課	6,500	0	34,309		現状維持	縮小
4	児童館大規模修繕事業	教育総務課	-	-	2,900		現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

<p>施策指標 の要因分 析</p>	<p>・「希望の保育園に就園している園児の割合」が昨年度に続き高い値を維持できており、働く世帯の安心に繋がっているものとする。 ・施策の指標は上昇又は維持しており、働く世帯の子育て支援としての保育園、児童クラブ等の運営は、目標値に向けて順調に推移している。</p>
<p>施策の 定性評価</p>	<p>・コロナ禍の影響により、行事等の中止又は縮小を行ったが、感染症予防対策をしたうえで、保護者が安心して預けることができる保育所を維持・運営した。 ・塩尻駅北土地区画整理事業区域における人口増加に伴う影響について、引き続き注視していく必要があるが、小規模保育事業所の新規整備により、3歳未満児の受け皿が整い、待機児童は解消した。 ・保育業務支援システムを公立の大規模園3園に導入して試験運用を始め、保育士の業務の効率化及び保護者の利便性の向上について実証できた。今後、全園導入を推進し、効果を横展開していく必要がある。 ・利用者の増加が見込まれる塩尻児童館の整備について、中央スポーツ公園と一体的な利活用を含めて検討が必要である。</p>

<p>評価者</p>	<p>所属</p>	<p>こども教育部</p>	<p>職名</p>	<p>部長</p>	<p>氏名</p>	<p>青木 正典</p>		
<p>施策担当課長</p>	<p>所属</p>	<p>教育総務課</p>	<p>氏名</p>	<p>太田 文和</p>	<p>所属</p>	<p>こども課</p>	<p>氏名</p>	<p>竹中 康成</p>

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	保育所運営費				担当課	こども課							
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者				施策体系	1-2-1						
	意図	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。				新規/継続	継続						
手段	通常保育、未満児保育、長時間保育、障がい児保育、一時保育、休日保育				会計区分	一般							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業				○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業				○保育士の確保(保育人材バンクの推進) ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業				
	計画額 (千円) 131,203				計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
事業費・財源	消耗品費 27,206												
	燃料・電力・上下水道料 55,811												
	保育業務支援システム構築料 13,285												
	その他 34,901												
	特定	74,968	一般	56,235	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	2.65人	人件費	17,180	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.25人	人件費	3,791	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		20,971	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・加配保育士のニーズが継続して高くあるが、保育人材の確保が追いついていない現状である。 ・新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認されたが、集団感染には至らず、園での感染症対策が効果을 上げていることが伺える。 ・市の保育人材バンク等を活用して、保育園に16名、児童館に2名の保育人材を配置した。 ・保育業務支援システム及びタブレット端末を12園に配備し、段階的に運用を開始した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は10/10が国から補助されていた保育対策支援事業補助金の補助率が1/2に下がり一般財源負担が増加した。保育士の人材確保に継続して努めているが、人員不足の解消には至っていない。 ・タブレット端末については、基本的に各クラス1台ずつ配備したが、0・1歳児クラスにおいて活用するシーンが多く(連絡帳、個人保育計画の作成等)、保育士配置基準(1人の保育士が園児3人)の観点からも、1クラス1台の設置では業務効率化や負担軽減の効果が得られない状況にある。 ・保育人材の不足により、特別の支援を要する家庭等が優先的に入所できない状況にある。 ・0.1歳の入所需要が増加傾向にあり、入所枠が不足している。(潜在的待機児がいる。)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の終息が見えないため、各園において引き続き消毒液等を消耗品として計上する必要がある。 ・保育人材の確保に向け、予算確保を継続し、人員不足の解消へ繋げたい。 ・保育士等が妊娠や出産後、円滑に職場復帰できる環境を整えることで、保育人材の確保や保育士の処遇改善が見込まれることから、保育士等の子どもが保育園等に優先的に入園できる仕組みを検討する。 ・タブレット端末については、0・1歳児クラスにおいて適正な台数を検証し、配備する。 ・特別の支援を要する家庭については、場合によっては子どもの命に係わる事態に繋がるため、優先的に入所できるよう保育士を確保する。(人材派遣保育士の増員)

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童の発生を未然に防ぐため、保育士人材派遣業務委託料の増額を認める。 ・会計年度任用職員の増員については、人事ヒアリングで対応すること。 ・0.1歳児の保育の充実を図るため、保育業務支援システムのランニングコストは認める。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。人材派遣保育士の活用、市及び民間保育士の子どもの優先入所を実施することにより潜在的待機児童の発生を防ぐこと。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

○評価指標

評価指標(単位)	第1希望の保育園に入園した者の割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		93.0			
実績値(事後評価)	92.1				
目標値		93.5	93.5	93.5	
評価指標(単位)	入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		99.3			
実績値(事後評価)	99.3				
目標値		100.0	100.0	100.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価	B			コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育し、児童の心身の健全な発達を図った。 ・保育人材バンクの運用を開始し、保育士の人材確保に努めた。 ・大規模保育園3園に保育業務支援システム及びタブレット端末を配備し、保育士の業務負担軽減及び保育の質の向上を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・総体的には、児童の心身の健全な発達が図られ、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。 ・保育業務システム等を配備したことにより、業務時間短縮に繋がるとともに、保護者の利便性の向上に繋がった。 ・保育人材バンクは、50名の登録があり、保育園に9名、児童館に5名の人材を配置した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想されるため、更なる保育人材の確保が必要である。 ・個別に支援が必要な児童が増加傾向にあるため、加配保育士が必要となっている。 ・新型コロナウイルス感染症による集団感染防止に努める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課		こども課	
目的	対象	公立保育園15園の園児及び保護者				施策体系		1-2-1	
	意図	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。				新規/継続		継続	
手段		給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○安全安心で質の良い給食の提供 ○給食調理業務委託の継続 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施		○安全安心で質の良い給食の提供 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による業者選定の実施 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施		○安全安心で質の良い給食の提供 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○給食調理業務委託の継続 ○計画的な給食備品の購入 ○食器の計画的購入 ○巡回確認の実施				
事業費・財源	計画額	(千円)	296,836	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	給食費		127,402						
	給食消耗品費		9,404						
	給食調理業務委託料		152,338						
	備品購入費		3,273						
	その他		4,419						
	特定	68,481	一般	228,355	特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.20人	人件費	7,780	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	2.70人	人件費	8,189	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		15,969	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・大門保育園給食室改修について、早めに発注が必要な備品については設計事務所及び施工業者と打ち合わせをした。9月時点で工事に関する具体的な打ち合わせは始まっていないが、今後の打ち合わせには栄養士、給食調理業務委託会社調理員が参加予定。 ・スチームコンベクションオープンを北小野保育園に新規導入し、作業効率の向上を図った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・使用期間が10年を超えた冷凍庫、冷蔵庫が故障した場合、買い替えの必要がある。使用期間が10年に満たない冷凍・冷蔵庫においても夏場の故障が頻発しており、全園の状況を把握したうえで購入計画の見直しが必要である。 ・給食調理工程中の異物混入が9月時点で3件あった(昨年度同月時点は2件)。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・給食用食器を計画的に購入しており、令和4年度は今年度と比べ購入園数が増える。また、異物混入対策の1つとして、食品ラップを透明ではなく青色に切り替えていきたい。食器購入園の増加に加え、食品ラップを透明から青色にすることによりラップ購入単価が上がるため、消耗品費全体の増加が見込まれる。 ・検便委託料にノロウイルス検査料が含まれていないため、緊急時用として新たに予算へ計上が必要である。 ・備品について、故障による給食停止を避けるため、長期使用品の早期買い替えを行ってきたい。 ・調理作業の効率性及び給食の質を確保するため、今後もスチームコンベクションオープンの導入を進めたい。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・購入計画に則った要望となることから、5園分の食器の新規購入は認める。 ・ブルーラップの購入分の増額は認めない。業者に指示を徹底することにより異物混入を未然に防ぐこと。 ・スチームコンベクションオープン等の備品の購入については、新年度予算編成時に購入の可否について判断する。 								
第2次評価	—								
作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	技師	氏名	渡邊 美穂	連絡先(内線)	3177
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

○評価指標

評価指標(単位)	給食調理業務巡回確認結果(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0.0		
実績値(事後評価)	95.0			
目標値		96.0	97.0	98.0
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応及び現場責任者変更の混乱が生じないよう、給食室への頻回訪問に努めた。 ・調理業務委託契約更新後の10月に、業務従事者の意識向上及び給食の質を確保するよう、業務巡回確認を実施した。 ・そ族昆虫駆除委託について、専門業者と実施方法の検討を行った。 ・大門保育園改修工事実施に向け、現場の作業性が向上する改修となるよう打ち合わせを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務巡回確認は、例年2回実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で1回のみの実施であったが、目標値を達成でき、安心安全な給食提供が継続されていることを確認できた。 ・そ族昆虫駆除委託は実施回数を学校と同じく6回に増やし、衛生環境の向上につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大門保育園給食室改修時、給食提供に問題が生じないよう、工事前から施工業者との打ち合わせ等を行い、準備を推進していく必要がある。 ・調理作業の効率性及び給食の質を確保するため、スチームコンベクションオープンの導入を段階的に進めていく必要がある。 ・次回委託契約に向け、プロポーザル審査時提案内容の実施状況を検証する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		育児支援推進事業				担当課	こども課						
目的	対象	就園児及び未就園児とその保護者				施策体系	1-2-1						
	意図	地域との交流を深めることにより、保護者の育児不安の解消に寄与する。				新規/継続	継続						
手段		あそびの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○新たな受け皿の確保				○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施				
事業費・財源	計画額 (千円)		43,743		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	講師謝礼		22										
	消耗品費		258										
	病児・病後児保育委託料		5,078										
	病児・病後児保育施設整備補助金		37,023										
	その他		1,362										
		特定	24,680	一般	19,063	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	0.02人	人件費	130	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		130		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったあそびの広場は、新しい形での開催を模索し、年2回の園庭解放を行った。 病児保育事業について事業の継続を図る中で、「広域連携」に向けて調整を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場では、開催回数、参加人数が減少したことで、利用者と地域との交流が激減し、入園前保護者及び子どもの不安解消へつながっていない。 病児保育について、1人枠に利用希望者の重複があり、利用を断られるケースがたびたび発生している。 R3年度実施予定であった病児・病後児保育施設整備計画が中止となった。 病児保育の広域連携に当たり、松本市から施設整備に係る負担金を求められている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 現在のまつもと医療センターとの委託契約を解消し、病児保育の広域連携への協議を進めているが、施設整備に係る負担金、当該事業に係る予算等が必要となる。

第1次評価	松本市広域連携協定負担金及び病児保育施設整備負担金の増額は認める。ただし、松本市の連携中枢都市圏構想の動向を注視し、当該構想が実現する際には連携を図ること。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	あそびの広場登録組数(組)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		78			
実績値(事後評価)	0				
目標値		250	250	250	
評価指標(単位)	病児・病後児保育の利用人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		4			
実績値(事後評価)	8				
目標値		10	20	50	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業中止とした。 病児保育事業は、まつもと医療センターと新たに契約を締結し、事業を継続した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 病児保育事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用者数は減少した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場を新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行いながら実施する必要がある。 病児保育について、今後の利用状況を踏まえ、受入枠の拡大について、受託者及び近隣自治体との協議を検討していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		民間保育所支援事業				担当課	こども課		
目的	対象	市内の私立保育園及び認可外保育施設等				施策体系	1-2-1		
	意図	保育施設の安定的な運営支援				新規/継続	継続		
手段		私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助		○私立保育所等への障がい児受け入れに対する補助 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				
事業費・財源	計画額	(千円) 504,912		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応	
	認可外保育事業補助金	5,279							
	子どものための教育・保育給付費負担金	436,903							
	子育てのための施設等利用給付交付金	62,730							
	特定	350,499	一般	154,413	特定		一般		
人件費	正規	業務量	1.17人	人件費	7,585	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		7,585	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・民間保育所等の負担軽減のため、令和4年度入園受付面接の時期を3歳未満児については、申込受付後(11月中旬)から入園決定後(2月上旬)に変更した。 ・令和3年4月より新たに小規模保育事業所が1園開所し、公定価格に基づく運営費の支援を行っている。下半期に実施検査を予定しており、運営状況の確認を行う予定。
当年度生じた新たな問題等	・これまでに民間の小規模保育事業所4施設の開所を支援し、3歳未満児保育の受け皿拡大につながり、待機児童の解消ができたが、「潜在的待機児童」に該当する3歳未満児は存在するため、来年度改めて保育の需給バランスの見直しを行い、新たな認可保育所等の必要性について検討を行う。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・これまでに開所した施設については運営も安定してきており、新たな加算適用の意向もあるので、子どものための教育・保育給付費負担金等を活用し、当該施設の安定的な運営と保育の質の確保について支援を行っていく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

○評価指標

評価指標(単位)	障がい児保育の対象児童経過観察回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		2			
実績値(事後評価)	4				
目標値		4	4	4	
評価指標(単位)	加配保育士配置数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		3			
実績値(事後評価)	6				
目標値		8	8	8	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・幼児教育・無償化制度に基づいて保護者や民間保育所に対し給付を行った。 ・3歳未満児の保育需要に対応するため、民間の小規模保育事業所2施設の整備を支援・補助した。 ・民間保育所から申し出のあった配慮が必要な園児について、要支援指数を用いた客観的な判断基準に基づき加配の必要性の判断を行い、運営費の加算や補助を行った。
成果	・幼児教育・保育無償化に基づいた給付を行い、保護者の経済的負担の軽減や民間保育所の安定した施設運営につながった。 ・支援が必要な園児について加配保育士の個別対応により、園児の特性に合わせたきめ細やかな保育を行うことができた。 ・民間の小規模保育事業所2施設の開所を支援し、3歳未満児保育の受け皿を拡大することができた。
課題	・民間の小規模保育事業所は市が所管庁となるため、安定的な運営、保育の質の確保と向上に向けた支援や指導を連携を密に取りながら継続していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主事	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長		保育企画係長	氏名	萩原 康司	

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		保育補助員設置事業				担当課		こども課			
目的	対象	就園児				施策体系		1-2-1			
	意図	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。				新規/継続		継続			
手段		市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進		○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進		○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進						
事業費・財源	計画額	(千円)	26	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応		
	被服費		26								
	特定	0	一般	26	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	194	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.05人	人件費	152	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		346	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・補助員会議を実施し、事業の目的を確認するとともに、各園における業務の情報共有を図ることができた。
当年度生じた新たな問題等	・補助員個人の資質により、保育への効果に差異が生じている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・コロナ禍で人との触れ合う機会が減少している中、保育補助員の設置により高齢者が関わることで保育効果は高いとの現場からの声が多いため、引き続き全国への設置を継続する。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

○評価指標

評価指標(単位)	補助員研修会開催回数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1			
実績値(事後評価)	1				
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・予算を確保し、各園へ保育補助員を配置することで保育の充実に努めた。 ・年2回の計画をした研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点及び高齢者が多いことから中止としたが、研修資料を配布した。
成果	・園児が祖父母世代とふれあう本事業は、保育現場から歓迎の声があるが、研修会が中止になり補助員同士の情報交換が行えず、各園の特色ある取り組みや業務を知る機会を提供するという成果が上げられなかった。 ・研修会資料の配布により、保育補助員のスキルアップへ繋げることが出来た。
課題	・各園保育補助員の仕事を知る機会の設定、子どもの特性や関わり方についての研修会実施により、保育補助員のスキルアップを図ることで保育の充実へ繋がるよう取り組んでいく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		にぎやか家庭応援事業				担当課	こども課	
目的	対象	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者				施策体系	1-2-1	
	意図	経済的負担軽減による多子世帯支援				新規/継続	継続	
手段	・にぎやか家庭保育料等補助金の交付 保育料:第2子10%減免、第3子以降20%減免 副食費:第2子50%、第3子以降100%減免				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度			
	○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○にぎやか家庭保育料等補助金の交付			
事業費・財源	計画額	(千円)	5,208	計画額	(千円) 予算対応	計画額	(千円) 予算対応	
	にぎやか家庭保育料等補助金		5,208					
	特定	821	一般	4,387	特定	一般	特定	一般
人件費	正規	業務量	0.20人	人件費	1,297	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,297	人件費合計		0	人件費合計

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・本市独自の制度周知を行うためのチラシを作成し、近隣の認可外施設に対し配布する準備を進めている。 ・認可外保育施設を利用する保護者に対し制度を周知するため、子育て応援BOOKに制度案内を掲載したほか、市ホームページにも制度案内を掲載する準備を進めている。
当年度生じた新たな問題等	・保育料の保護者負担は減少傾向にあるが、幼稚園の預かり保育(14:30-16:30等)にかかる保育料については、特に夏季休暇等の長期休業期間の利用(夏季休暇等は終日、預かり保育扱いになる。)において、国の無償化の上限額(日額450円×利用日数、最大月額11,300円)を大幅に超え、保護者の負担が増加するケースがある。(預かり保育料の単価は時間ごとであり、夏季休暇等は日額が2,000円以上になる場合もある。)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・幼児教育・保育の無償化により、概ね保育料の負担は減っているが、新制度未移行幼稚園には上限額が設けられていることから、現行の市独自制度を継続する。 ・幼稚園に通う保護者にとって、夏季休暇等の長期休業期間の預かり保育料の負担が大きいことから、預かり保育料に対して市独自の補助を新たに行う。

第1次評価	・保護者からの要望が少なく、幼稚園の事務の負担増になることが予想されることを踏まえ、幼稚園の預かり保育料に対する補助は認めない。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主任	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長		氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司	

○評価指標

評価指標(単位)	多子世帯への保育料等減免延べ人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		325		
実績値(事後評価)	20			
目標値		1,500	1,500	1,500
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園等に在園する園児の年間副食費について、国の定める徴収免除対象者に加え、第2子半額免除、第3子全額免除となるよう、補助金を交付した。 ・新制度未移行幼稚園に在園する第3子以降の園児の保育料及び入園料について、幼児教育・保育の無償化上限額を超えた分に対し、補助金を交付した。 ・認可外保育施設に在園する園児のうち、幼児教育・保育の無償化の対象外となる園児に対し、保育料が第2子半額、第3子全額免除となるようににぎやか家庭保育料等補助金を交付した。
成果	・私立幼稚園や認可外保育施設に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的な負担を軽減することができた。
課題	・第2子、第3子をにぎやか家庭保育料等補助金の対象としているが、市外の認可外保育施設の利用園児のうち、「保育の必要性」がない園児については、市に届出の必要がないため、把握することが困難である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		私立幼稚園支援補助金						担当課	こども課		
目的	対象	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者						施策体系	1-2-1		
	意図	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大						新規/継続	継続		
手段		私立幼稚園設置者への運営補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金			○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金				
事業費・財源	計画額	(千円)	7,088	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応		
	私立幼稚園運営費補助金		3,175								
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金		3,000								
	私立幼稚園副食費補給付費補助金		913								
	特定	1,076	一般	6,012	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.10人	人件費	648	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		648	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・市内の幼稚園に対する定額補助80万円、市内外の幼稚園の園児1人当たり9千円の補助額について、6月に補助額の2分の1相当額を支払った。
当年度生じた新たな問題等	・園児数は減少傾向であるが、個別支援を必要とする児童は増加傾向にあり、私立幼稚園の負担の増加が懸念される。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・私立幼稚園障害児就園奨励費補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等に対し、実績に応じた予算の確保が必要である。 ・私立幼稚園運営費補助金については、児童数がほぼ横ばいに推移しているものの、元気っ子応援事業や幼児教育無償化による事務量の増加等が園の負担になっていることから、幼稚園と引き続き協議していく。

第1次評価	・来年度の対象児童が未確定のため、私立幼稚園障害児就園奨励費補助金の増額については認めない。包括予算の事業部枠内で対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主任	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	3173
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長		保育企画係長	氏名	萩原 康司	

○評価指標

評価指標(単位)	障害児就園奨励費支給児童数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0			
実績値(事後評価)	26				
目標値		15	15	15	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費を補助するとともに、市内障害児が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。
成果	・私立幼稚園の安定した運営を促進することができた。 ・本市独自事業のにぎやか家庭保育料等補助金との相乗効果により、保護者の経済的な負担軽減が図られた。 ・障害児就園奨励費補助金の交付に当たり、公立保育園における加配保育士の配置基準を適用することで、適正な判断基準による補助金交付ができた。
課題	・運営費補助金について、幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望があることから、幼稚園との協議を継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		保育園大規模修繕事業				担当課		こども課					
目的	対象	保育園児及び保育士				施策体系		A-1-2-1					
	意図	快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図る				新規/継続		継続					
手段	老朽化した保育園施設の大規模改修として、1年目に改修の調査及び実施設計を行い、2年目に改修工事及び工事監理を行う				会計区分		一般						
					個別施設計画		○						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○大門保育園 ・改修工事 ・工事監理				○日の出保育園 ・増築工事 ・工事監理				○妙義保育園 ・実施設計				
事業費・財源	計画額 (千円)		296,600		計画額 (千円)		311,324		計画額 (千円)		5,100		
	改修工事		286,600		増築工事		303,100		実施設計		5,100		
	工事監理業務委託		7,000		工事監理業務委託		4,334						
	備品購入費		2,600		備品購入費		2,000						
	事務費		400		事務費		1,890						
	特定		229,100		一般		67,500		特定		0		
一般		67,500		特定		276,448		一般		34,876			
人件費	正規	業務量	0.11人	人件費	741	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		741		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 日の出保育園周辺の整備について、中央スポーツ公園との一体的な活用等について検討した結果は次のとおり。 公園管理棟東側のテニスコートを削減し、現人工芝テニスコート南側へ人工芝テニスコートの整備を検討。 日の出保育園西側に棟を増築し、現保育園2階の保育スペースの移設と病後児保育を行う施設とする。 現日の出保育園の2階全てを塩尻児童館として使用するため改修する。 現日の出保育園・塩尻児童館周辺の駐車場は、駐車スペースが狭く送迎に支障があるため、現保育園西側に駐車場を整備し駐車可能台数を増やすことで利便性向上を図る。
当年度に生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者による病児・病後児保育の設置計画が中止となった。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻児童館利用者増加に伴い、児童館スペース確保のために日の出保育園増築工事を実施し、合わせて病後児保育施設を創設することで、子育て世帯の育児環境の充実を目指す。

第1次査定 ・塩尻児童館、テニスコートを含めて理事者ヒアリングで詳細を説明し、中央スポーツ公園周辺の整備について方向性を出すこと。

第2次査定 ・提案のとおり、日の出保育園(病後児保育施設含む)の増築及び現保育園2階の児童館への改修並びにテニスコートの移設を認める。病後児保育施設については運用について検討を進めること。

作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

○評価指標

評価指標(単位)	保育園改修施設面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	984		

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 昭和54年建設(建設後42年が経過)の、大門保育園大規模改修工事の実施設業務を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 不同沈下が確認できた増築部分は改築することとし、工事期間中の保育園運営のため、仮設園舎を建設することとした。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 昭和末期から平成初期にかけて建設された保育園があることから、今後、個別施設計画により、計画的に改修を進める必要がある。 園児数の推移などを踏まえ、工事内容の精査や事業費の平準化に努め、計画的に事業を実施する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		児童館・児童クラブ運営費				担当課	教育総務課		
目的	対象	市内に居住している0歳から18歳の児童生徒とその保護者 保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生1年生から6年生とその保護者 放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。				施策体系	1-2-2		
	意図	保護者の子育てと仕事の両立を支援する。				新規/継続	継続		
手段		子育て中の親子の居場所や交流の場の提供 放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施			○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施			○児童館の運営 ○児童クラブの実施 ○洗馬児童館指定管理 ○児童館カフェの実施 ○多様な体験活動の実施		
事業費・財源	計画額	(千円) 23,947		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応	
	洗馬児童館指定管理料	12,554							
	その他	11,393							
	特定	10,041	一般	13,906	特定		一般		
人件費	正規	業務量	2.34人	人件費	15,170	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	1.60人	人件費	4,853	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		20,023	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・利用児童が増加している塩尻児童館及び広丘児童館には、会計年度任用職員Ⅲ種を配置したが、塩尻児童館については、今後も増加が見込まれるため、会計年度任用職員Ⅰ種(厚生員)1名の確保に努める。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルスの感染警戒レベルが5に上がった際の児童クラブの運営方法について検討が必要である。 ・感染を警戒し、会計年度任用職員Ⅲ種の職員の勤務が減少した場合、児童館及び児童クラブ運営に影響が出ないよう対応が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・塩尻児童館の登録児童数の増加が見込まれるため、会計年度任用職員Ⅰ種(厚生員)1名増員が必要となる。

第1次評価	・会計年度任用職員の増員要求は妥当と判断するので、人事ヒアリングで対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	児童クラブ延べ利用人数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		55,628			
実績値(事後評価)	100,871				
目標値		120,000	121,000	122,000	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型体温計や顔認証システムの導入や、施設内の消毒、換気等を実施したほか、活動中もなるべく密を避けるために、座卓の使用を見直したり、ダンボール机を作成したりと工夫した。 ・コロナ禍でできる活動を各館において計画し、学校では体験できない児童館ならではの活動を実施した。
成果	・新型コロナにより小学校が休校になった際も、児童クラブでは低学年児童を対象に受け入れ、児童の居場所を確保し、保護者の仕事と子育ての両立を支援した。 ・児童館カフェは、新型コロナウイルス感染症の影響で数回しか開催できなかったが、各回に必ず予約が入り、コロナ禍でも保護者の方はこのような場所を必要としていることがわかった。
課題	・全館で利用児童及び配慮を要する児童が増加傾向のため、職員の増員が必要である。また、関係機関と連携して受け入れ体制を構築していく必要がある。 ・パートタイムの会計年度任用職員は、勤務時間に制限があるため、利用人数が増加している塩尻児童館及び広丘児童館には、会計年度任用職員(厚生員)を増員する必要がある。 ・手狭な児童館では、利用希望者全員の受け入れに限界があるため、今後も増加が見込まれる場合は、制度の見直しが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		放課後キッズクラブ運営費				担当課	教育総務課				
目的	対象	保護者が昼間家庭にいる小学生1年生から3年生とその保護者				施策体系	1-2-2				
	意図	放課後等の居場所を確保するとともに、子どもの心身ともに健やかな育成を図る。				新規/継続	継続				
手段		児童館を活用した放課後の生活や遊びを通した育成支援の実施				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施		○放課後キッズクラブの実施 ○多様な体験活動の実施						
事業費・財源	計画額	(千円) 419		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応			
	講師謝礼	176									
	消耗品費	243									
	特定	80	一般	339	特定	一般	特定	一般			
人 件 費	正規	業務量	2.34人	人件費	15,170	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	1.60人	人件費	4,853	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		20,023	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・利用対象児童を低学年のみに変更しても、利用希望者数に大きな変動はなく、放課後キッズクラブを必要としている家庭が多く見受けられるため、現状制度の見直しはしないが、児童クラブの利用希望者数が更に増加してきた場合は、制度等の見直しが必要である。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の警戒レベルが4以上になった際の、利用制限について検討が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今後も登録児童数の減少が見込まれないため、現状どおり運営を進めていく場合は、会計年度任用職員Ⅲ種の配置が必要となる。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3116
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	放課後キッズクラブ延べ利用人数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2,429		
実績値(事後評価)	3,337			
目標値		5,000	5,100	5,200

評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・児童クラブの利用登録児童数が増加傾向にあったため、今年度より利用対象児童を低学年のみに変更したが、登録児童数は前年度と比較して大きな変動は見られなかった。 ・保護者が在宅の児童が対象である「放課後キッズクラブ」について、児童クラブ登録児童と同様に児童館ならではの活動を提供した。
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響で市内の小学校が臨時休校になった際、密を避けるため、大半の児童が利用を控えることとなったが、登録児童数はあまり減らず、保護者が昼間家庭にいても、このような施設を必要としていることが分かった。
課題	・児童クラブの利用登録数や配慮を要する児童の利用が増加傾向にあるため、今後、職員の増員や利用方法等の制度の見直しが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		塩尻児童館改修事業				担当課		教育総務課					
目的	対象	広丘高出地区の18歳未満の者及びその保護者、放課後児童保育を必要とする者				施策体系		1-2-2					
	意図	児童ための健全な遊び場を整備すると共に、増加する利用者に対応する。				新規/継続		新規					
手段	日の出保育園の2階全スペースを塩尻児童館に改修する。				会計区分		一般						
					個別施設計画								
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度								
	○塩尻児童館建設 ・分筆、境界確認測量 ・地質調査		○塩尻児童館建設 ・実施設計 ・建設工事 ・工事監理業務委託 ・その他		○塩尻児童館改修工事 ・改修工事 ・工事監理								
事業費・財源	計画額 (千円)		6,500		計画額 (千円)		276,000		計画額 (千円)		34,309		
	地質調査・測量委託		5,800		補正後計画額		0		改修工事		30,600		
	事務費		700		実施設計・監理委託		18,300		工事監理業務委託		1,650		
					建設工事		255,400		備品購入費		2,000		
				備品購入費		2,000		事務費		59			
				事務費		300							
		特定	0	一般	6,500	特定	0	一般	0	特定	29,900	一般	4,409
人件費	正規	業務量	0.16人	人件費	1,078	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,078		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	塩尻児童館周辺の整備について、中央スポーツ公園との一体的な活用等について検討した結果は次のとおり。 ・公園管理棟東側のテニスコートを削減し、現人工芝テニスコート南側へ人工芝テニスコートの整備を検討。 ・日の出保育園西側に棟を増築し、現保育園2階の保育スペースの移設と病後児保育を行う施設とする。 ・現日の出保育園の2階全てを塩尻児童館として使用するため改修する。 ・現日の出保育園・塩尻児童館周辺の駐車場は、駐車スペースが狭く送迎に支障があるため、現保育園西側に駐車場を整備し駐車可能台数を増やすことで利便性向上を図る。
当年度に生じた新たな問題等	・現日の出保育園の2階全てを児童館として利用することとなり、児童館への改修工事が保育園増築後に実施することとなるため、児童館の供用開始時期が令和5年度となる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・令和4年度に計画していた建設事業費を皆減とし、令和5年度に改修工事費を新規計上する。

第1次査定	・日の出保育園、テニスコートを含めて理事者ヒアリングで詳細を説明し、中央スポーツ公園周辺の整備について方向性を出すこと。
第2次査定	・提案のとおり、日の出保育園(病後児保育施設含む)の増築及び現保育園2階の児童館への改修並びにテニスコートの移設を認める。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	児童館設置面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	-	671	△ 410

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	③
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		児童館大規模修繕事業				担当課	教育総務課			
目的	対象	18歳未満の者及びその保護者、放課後児童保育を必要とする者				施策体系	1-2-2			
	意図	児童のための健全な遊び場の整備、放課後児童保育への対応				新規/継続	新規			
手段	老朽化した児童館施設の大規模改修若しくは小学校の余裕教室を児童館施設に改修し移転(一部児童館への用途変更)					会計区分	一般			
						個別施設計画				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
					○宗賀児童館移転整備 ・実施設計					
事業費・財源	計画額 (千円)		計画額 (千円)		計画額 (千円) 2,900					
					実施設計委託 2,900					
	特定	一般	特定	一般	特定	0	一般	2,900		
人件費	正規	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

○評価指標

評価指標(単位)	児童館整備面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	-	-	370

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備	施策	3	子育て家庭へのきめ細かな支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、子どもの貧困等を防ぐための包括的な支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	達成値			目標値
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
統計	年長児の継続相談実施率	80.6% R1			80%以上
	家庭児童相談件数	1,650件 R1			1,810件
	ひとり親の相談支援件数	1,313件 R1			1,350件
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	38.2% R2			41.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・元気っ子応援事業「のびのび会」の実施回数の増等の充実が必要である。 ・こどもの未来応援事業の新規事業である、子どもの学習・生活支援事業(訪問型)の支援の充実を図るための事業内容及び子どもの居場所(子ども食堂、無料塾)の開設を促進するための補助内容の見直しを検討する。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・学習・生活支援の支援員については、個人だけでなく、児童福祉関係法人等への委託を検討していく。 ・子どもの居場所づくりについては、子ども食堂の開設に向けての支援を行っていく。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	青木 正典
施策担当課長	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	子ども一人ひとりの成長の支援	手段	事業費(千円)			重点化	方向性	
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	元気っ子応援事業	家庭支援課	5,821	予算対応	予算対応		拡充	拡大
取り組み②	個々の事情を持つ家庭への支援	手段	子どもの貧困対策を推進するため、ワンストップ支援体制を整えるなど個々の事情を持つ家庭へのきめ細かな支援を包括的かつ早期に行います。また、DVや虐待の被害にあった人や、経済的な課題等を抱えるひとり親家庭に対し、関係機関との連携を強化し、自立に向けた支援をするとともに、障がい児の生活をサポートする事業を提供します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	児童福祉施設費	家庭支援課	1,920	予算対応	予算対応	-	-	-
2	ひとり親家庭福祉推進事業	家庭支援課	5,296	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
3	児童扶養手当支給事業	家庭支援課	235,398	予算対応	予算対応	-	-	-
4	家庭支援推進事業	家庭支援課	6,023	予算対応	予算対応	○	拡充	縮小
5	こどもの未来応援事業	家庭支援課	6,841	予算対応	予算対応	◎	拡充	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標の要因分析	・家庭児童相談件数、児童虐待相談件数等については、新型コロナウイルス感染症対策による影響を受け、大幅な増加となった。経済状況の悪化等が続いているため、引き続き、子どもの見守りを強化していく必要がある。
施策の定性評価	・元気っ子応援事業、家庭支援推進事業、こどもの未来応援事業における新たな課題に対し、庁内及び外部の関係機関との連携を強化し、新たな施策を検討し、実施することで、子ども・家庭への支援体制の充実を図っている。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	元気っ子応援事業				担当課	家庭支援課							
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者				施策体系	1-3-1						
	意図	元気っ子相談等を継続的かつ早期の支援を行い、知・徳・体のバランスの取れた次世代の市民を育成する。				新規/継続	継続						
手段	相談支援、小中学校との連携、フォローアップ訪問、周知・啓発活動、不登校支援との連携、外部支援者とのネットワークの構築、18歳以降の支援への繋ぎの支援				会計区分	一般							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催				○相談支援の実施 ○元気っ子のびのび会 ○ことばの相談 ○保護者支援(子育て応援教室、元気っ子講演会) ○啓発活動(パンフレット作成、学校訪問) ○ネットワーク会議の開催				
事業費・財源	計画額	(千円)		5,821	計画額	(千円)		予算対応	計画額	(千円)		予算対応	
	相談等謝礼			3,952									
	費用弁償			554									
	その他			1,315									
		特定	1,875	一般	3,946	特定		一般	特定		一般		
人件費	正規	業務量	2.21人	人件費	14,327	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	4.06人	人件費	12,314	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		26,641	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・ことばの相談とことばの教室の連携を強化するため、ことばの教室を福祉課から家庭支援課に移管した。それにより、ことばの相談の実施回数を増やすことよりも、繋げ先であることばの教室で対応できる枠を増やすことの方が必要性が高いことを把握することができたため、ことばの教室の言語聴覚士及び委託先の社協と協議し、ことばの教室の定員の拡充を図った。また、専門職の確保は引き続き重要であるが、現在、依頼している言語聴覚士と、情報共有及び事業についての課題の共有を図る中で、ことばの教室で対応できる時間を増やすことができた。
当年度生じた新たな問題等	・訓練を行う、ことばの教室に対する需要が高く、定員がいっぱいになっている状況である。言葉及び発達の課題に対して、早期に対応することで、保護者が安心して育児を行うことができる環境づくりや二次障害の予防にも繋がるため、ことばの教室の充実が必要である。 ・子どもの発達のフォローを行う教室であるのびのび会も拡大してきたが、支援の必要な子どもや親が増加しているため、入会待ちになり、タイムリーに対応できない。早期に対応していくために、のびのび会の充実が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・のびのび会の充実のため、講師謝礼及び託児保育士派遣委託料の増額が必要である。

第1次評価	・受け入れ態勢の拡充を図るため、提案どおりとする。											
第2次評価	—											
作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	元気っ子・若者サポート係	職名	主査	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3185			
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	元気っ子・若者サポート係	氏名	永原 敏美					

○評価指標

評価指標(単位)	支援会議参加数(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		55			
実績値(事後評価)	131				
目標値		130	140	150	
評価指標(単位)	元気っ子相談実施率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		41.9			
実績値(事後評価)	98.1				
目標値		98.0	99.0	99.0	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・継続相談を482件行い、支援会議に131件出席した。また、心理検査は、126件行い、いずれも昨年度より、増加している。コロナ禍において、小中学校の支援会議数は減少しており、特に小学校での件数が減少している。 ・子育て応援教室、元気っ子講演会、元気っ子研修会は、オンライン配信も取り入れて実施した。 ・元気っ子ネットワーク会議の、小中学校への支援、不登校支援のワーキンググループでは、昨年度までの検討をもとに小中学校への具体的な支援として、外部支援者の巡回相談を8回実施した。その活動の状況を校長会、特別支援教育コーディネーター連絡会で周知した。
成果	・コロナ禍ではあったが、実施方法を工夫し、元気っ子相談等の必要な事業を実施することができた。小中学校の休校中等、相談が実施しにくい時期もあったが、継続相談件数、支援会議数も昨年度より増加しており、必要な支援を縮小することなく実施できた。 ・オンライン配信を取り入れることで、元気っ子講演会は昨年度より参加者が増加し、元気っ子研修会も見逃し配信での参加者が多く、情報にアクセスしやすい環境を整えることができた。 ・元気っ子ネットワーク会議のワーキンググループの活動として行った外部支援者の巡回相談では、指導主事と外部支援者が連携して支援する形ができ、継続した支援体制の構築に繋がった。また、校長会、特別支援教育コーディネーター連絡会で活動を紹介することで、支援に入っていない学校にも支援内容を知ってもらうことができた。
課題	・ことばの相談に対する需要が高まっており、さらに発達に関わる支援も必要とされるため、対応できる専門職の確保が必要である。また、専門的な支援を必要とする子どもが増加している一方で、ことばの相談からの繋げ先が少ないため、委託していることばの教室との連携を強化し、教室の充実を図ることが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ひとり親家庭福祉推進事業				担当課	家庭支援課		
目的	対象	ひとり親家庭				施策体系	1-3-2		
	意図	生活の安定と自立を図る。				新規/継続	継続		
手段	生活相談や就労相談による自立に向けた支援を行う。所得の低いひとり親家庭に対し、養成訓練中等の生活費や高校就学費用の一部を支給する。				会計区分	一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝い金 ○生活サポート・相談支援		○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝い金 ○生活サポート・相談支援		○ひとり親家庭福祉事業補助金 ○自立支援教育訓練給付金 ○高等職業訓練促進給付金 ○高等学校等就学支援事業 ○ひとり親家庭児童入学祝い金 ○生活サポート・相談支援				
事業費・財源	計画額	(千円)	5,296	計画額	(千円) 予算対応	計画額	(千円) 予算対応		
	ひとり親家庭福祉事業補助金		500						
	自立支援教育訓練給付金		402						
	高等職業訓練促進給付金		3,580						
	高等学校等就学支援金		700						
	その他		114						
	特定	2,351	一般	2,945	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.19人	人件費	1,232	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.63人	人件費	1,911	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		3,143	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、ひとり親家庭の個々に応じた助言支援につながるよう、児童扶養手当現況届の提出は対面を原則とし、感染予防と相談のしやすさを考慮した、個室対応及び夜間対応を行った。また、母子父子自立支援員が相談に応じ、支援につなげたほか、教育総務課との連携による奨学金の相談、ハローワークとの連携による就労相談、民間団体との連携による食品配布の周知も行った。 対象世帯に対し、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯支援特別給付金を速やかに給付するとともに、通知に際し、生活に関する相談窓口を案内する等の対応を行った。 緊急メールしおじり(ひとり親家庭お役立ち情報)を発信し、子ども・子育てに関する相談、塩尻市後援事業である子ども宅食の周知を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭については、経済的基盤が弱い状況にある中で、新型コロナウイルス感染症の影響も受けていることから、個々の状況に応じて適切な支援を提供することが必要である。 新型コロナウイルス感染症の感染不安が続いている中、ひとり親しおじりに主催するイベント等の実施が難しいため、実施方法、内容等を工夫していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ひとり親家庭の生活向上に資する積極的な情報周知を行い、支援が必要な家庭には、制度の活用を含め、ニーズを踏まえた総合的で継続的な相談、対応を行う。

第1次評価	提案どおりとする。福祉課から移管したひとり親家庭の支援等の事業について 効果検証を行い、より効果的な取り組みにつなげること。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主査	氏名	小澤 敦子	連絡先(内線)	3183
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

○評価指標

評価指標(単位)	高等学校等就学支援給付者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		12			
実績値(事後評価)	37				
目標値		41			
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭からの相談業務を、母子・父子自立支援員が行った。 市独自の「生活支援金」の給付申請時にひとり親世帯の実態を把握し、助言や支援につなぐことができた。 ひとり親家庭児童入学祝い金として、小・中学校へ入学する児童・生徒へ1万円の祝金を支給した。 高等学校等就学支援事業により、教科書代、定期代等の一部を補助した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 通常のひとり親相談業務に加え、児童扶養手当の現況届提出時や市独自の生活支援金申請時に相談の機会を設け、支援制度等の情報提供や相談解決の支援、指導等ができるようにし、多くの悩み事や問題の解決を図ることができた。 ひとり親家庭児童入学祝い金は、対象者のほぼ全員に支給することができ、入学に要する費用負担を軽減することができた。 高等学校等就学支援事業の実施にあたり、制度案内チラシの送付や窓口での制度説明を行った。加えて、今年度末中学校を卒業する児童扶養手当全部支給の家庭に制度案内通知を郵送し、制度を早めに周知することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 緊急メールしおじり(ひとり親家庭お役立ち情報)の発信やひとり親しおじりへの支援を行い、支援制度を継続的に発信していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中で、各種給付金の申請時や相談時に、実態を把握し、個々に応じた助言支援につなげていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		家庭支援推進事業				担当課		家庭支援課					
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者				施策体系		1-3-2					
	意図	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する。				新規/継続		継続					
手段		・要保護児童対策地域協議会の運営 ・養育支援訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援 ・相談支援システムの導入による家庭児童相談業務の効率化				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○相談支援システムの導入				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業の実施				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待防止対応 ○養育支援訪問事業 ○子育て支援ショートステイ事業の実施				
事業費・財源		計画額 (千円)		6,023		計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応			
		子育て支援ショートステイ事業委託料		384									
		相談支援システム導入業務委託料		2,348									
		相談支援システム使用料		2,921									
		その他		370									
		特定	3,464	一般	2,559	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規	業務量	2.08人	人件費	13,485	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	2.69人	人件費	8,159	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		21,643		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・援助方針会議(月4回)並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議(月1回)を通して情報共有し、関係機関との連携を図った。 ・増加する家庭児童相談に対する迅速な対応や関係課との連携強化を図るため、家庭児童相談支援システムの導入に着手し、システム稼働に向けた調整を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・個別ケース会議の開催件数(R2年7月:34件、R3年7月:41件)、家庭児童相談件数(R2年7月:649件、R3年7月:714件)が前年度に比べ増加している。 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う生活様式の変化により、今後も虐待やその他養護相談件数の増加が予想される。相談内容の多様化、複雑化に伴い、虐待対応等を行う専門職が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、子どもの親との面談等の早急かつ専門的対応が必要であるため、相談対応を担うことができる専門職の配置、体制が必要である。 ・家庭児童相談支援システムの稼働に伴い、システム使用料が必要となる。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主任	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	3181
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

○評価指標

評価指標(単位)	家庭児童相談件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		714		
実績値(事後評価)	1,899			
目標値		1,650	1,700	1,750
評価指標(単位)	要保護児童対策地域協議会開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		43		
実績値(事後評価)	95			
目標値		75	80	85

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・援助方針会議並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議を通して情報共有し、連携強化を図っている。 ・家庭児童相談は、前年度比約15%増の延べ1,899件の相談に対応した。 ・要保護児童への支援を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議、定例実務者会議、個別ケース検討会議を開催した。 ・コロナ禍の状況を踏まえ、5月、11月に休日相談窓口を開設し、13件の相談に対応した。 ・家庭児童相談支援システムの導入に向け、各種相談業務に従事する関係部署と検討会を行った。
成果	・コロナ禍の影響もあり、家庭児童相談件数の増加、新規児童虐待等相談件数も47%増加となった中、関係機関と連携しながらきめ細かな相談、支援をし、重大な事件に至らず、未然に防止することができた。
課題	児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、子どもの親との面談等の早急かつ専門的対応が必要であるため、相談対応を担うことができる専門職の配置、体制が必要である。 ・増加する家庭児童相談に迅速に対応するため、個々の子どもに関する基本情報や経過記録の管理ができ、それらを支援に関わる関係機関が共有できるよう、相談支援システムを構築し、連携強化を図る必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業				担当課	家庭支援課				
目的	対象	生活保護・就学援助受給家庭、ひとり親等の生活困窮家庭を中心としたすべての子ども				施策体系	1-3-2			
	意図	子どもの将来が、その生まれ育った環境により左右されることのないようにする。すべての子どもが心身ともに健やかに育成され、及びその教育の機会等が保証され、子ども一人ひとりが夢や希望を持つことができるようになる。				新規/継続	継続			
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・実態調査・資源量の把握、支援体制の整備計画策定 ・多様で複合的な課題を抱える家庭のケースワーク ・学習支援、生活習慣・社会性の習得支援、親への養育支援を行う。 				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	<ul style="list-style-type: none"> ○実態調査・資源量の把握、支援体制の整備計画策定 ○子どもの貧困家庭ケースワーク ○生活困窮・ひとり親家庭に対する学習支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○こどもの未来応援協議会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの貧困家庭ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭に対する学習支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○こどもの未来応援協議会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの貧困家庭ケースワーク ○ひとり親・生活困窮家庭に対する学習支援事業 ○子どもの居場所づくり推進 ○こどもの未来応援協議会の開催 					
事業費・財源	計画額	(千円)	6,841	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応	
	子どもの貧困対策推進計画等作成委託料		4,000							
	こどもの未来応援協議会委員報酬等		216							
	学習支援員謝礼等		1,517							
	子どもの居場所づくり事業補助金		810							
その他		298								
	特定	3,155	一般	3,686	特定		一般			
人件費	正規	業務量	1.43人	人件費	9,271	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.37人	人件費	1,122	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計	10,393	人件費合計	0	人件費合計		人件費合計	0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策推進計画の策定に際し、市内における子どもの貧困の現状及び困窮世帯等のニーズを把握し、施策へと反映させるため、小学5年生、中学2年生及び高校2年生世代の子ども並びにその保護者並びに児童養育手当受給世帯の保護者などに対し、生活実態調査を実施した。 ・子どもの貧困に係る専門性の高い支援を実現するため、子どもの貧困対策CWを1名配置し、養育環境の厳しい家庭へのケースワークを実施している。また、学習支援を通じた生活習慣の改善、社会性獲得等を目的とした「子どもの学習・生活支援事業」を子どもの貧困対策CWを中心に開始し、家庭、学校等との連携を図りながらの支援を実施している。 ・学校や家庭以外の子どもの居場所の拡大を支援するため、市内で学習支援や食事を提供する団体等に対する補助制度である「子どもの居場所づくり事業補助金」を創設し、活動団体の運営の支援を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業は、生活困窮世帯等の小中学生を対象としているが、現在、中学生までが対象であり、卒業後の支援の継続、家居、高校中退者等の支援を行うことができない。また、課題を抱える家庭に対応する支援員の確保が課題となっている。支援員は、児童、生徒の課題だけではなく、親の養育支援にも関わることもあるため、課題の深刻度が高い家庭を担当する支援員には、経験に基づいた高いスキルが求められる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、子どもの居場所となる子ども食堂や無料塾の実施が難しい状況が続いている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業の対象年齢を引き上げる。 ・学習・生活支援員の確保と専門性の維持のため、児童福祉関係法人等に難度の高い家庭への支援について委託契約を結ぶ。 ・子ども食堂の開催促進のため、食事の提供による居場所づくりに係る補助金の支給要件を緩和する。

○評価指標

評価指標(単位)	学習支援実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8		
実績値(事後評価)	-			
目標値		300	350	400
評価指標(単位)	居場所づくり事業実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		22		
実績値(事後評価)	-			
目標値		100	110	120

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策を根底に、庁内関係課が横断的に事業を検討する「こどもの未来応援会議」を開催した。 ・地域の団体で構成する「こどもの未来応援協議会」を開催し、各団体等のコロナ禍における活動状況、子どもの現状及び課題についての意見交換等を行った。 ・「こどもの未来応援 映画鑑賞会」を開催し、「子ども食堂」が必要とされる現代社会を子どもの視点から描いた作品「こどもしよくどう」を、一般市民、や子どもの支援に携わる者等向けに上映した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの未来応援会議では、子どもの貧困対策に係る業務の棚卸しとともに、組織の見直し案等を中心に検討を行った。 ・こどもの未来応援協議会では、コロナ禍での子ども・家庭の現状、課題を共有した上で、各団体等がその中でも工夫し実施している取り組みについて共有することが出来た。 ・映画上映会は、多くの参加があり、子どもたちが直面している社会の課題を知り、それぞれの立場でできること、地域での子どもの居場所の役割について考える機会となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、緊急度を増している「子どもの貧困対策」について、ニーズ調査を行いながら、指針となる計画の策定とあわせ、子ども、家庭へのきめ細かなアウトリーチ型の支援が必要である。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの学習・生活支援事業に係る委託は認める。 ・困難事例や個別案件に対応可能とするために学習・生活支援事業の対象年齢を高校生世代まで引き上げることを認めるが、小中学生等の早期の貧困対策に優先的に注力すること。 								
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次評価のとおりとする。こどもの居場所の拡大及び学習支援を行う団体への補助を積極的に行うこと。 								
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主事	氏名	矢澤 卓実	連絡先(内線)	3182
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「時代の変化に対応した能力と学力の向上」、「規則正しい生活習慣の定着」、「社会や地域の中での豊かな体験・経験の充実」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した小学生の割合 小6	15.5%	R1				80.0%
授業でコンピュータなどのICT機器をほぼ毎日使用した中学生の割合 中3	7.1%	R1				80.0%
スマホ、タブレット、ゲーム機等の利用について、家の人との約束があり守っている小学生の割合 小6	66.7%	R2				70.0%
毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	94.0%	R1				県より高
「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	60.4%	R1				72%
地域と連携して実施した事業項目数	491件	R2				500件

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から導入した「コミュニティ・スクール」は一定の成果が認められることから、引き続き、学校と地域が連携した取り組みを継続していく必要がある。 また、GIGAスクール構想の実現に向けて、教育環境の情報化を進め、児童生徒の主体的な学びにつなげる。 スマートフォン等のメディアによる子どもたちの基本的な生活習慣等への影響について、関係機関と連携して、正しい知識の啓発活動を行う。 施策目的を達成するための事業構成は適正である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの運営においては、地域力の活用が不可欠のため、地域の人材や公民館活動との連携が必要である。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学力の向上	手段	ICT活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力をばぐみます。また、GIGAスクール構想の実現に向け、教育環境の情報化を推進することで、児童生徒の主体的な学習や学びの深化を支援します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,722	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	37,292	予算対応	予算対応		拡充	拡大
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	41,200	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	28,877	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大
5	新学習指導要領対応事業(小学校)	教育総務課	6,211	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
6	新学習指導要領対応事業(中学校)	教育総務課	31,268	予算対応	予算対応		現状維持	縮小
7	教育振興諸経費(小中学校)	教育総務課	41,961	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
取り組み②	健やかな成長の支援	手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	給食運営事業諸経費(小中学校)	教育総務課	411,321	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしよ)	家庭支援課	20	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
3	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	528	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

施策指標 の要因分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校により、令和2年度の全国学力学習状況調査が未実施だったことから、施策における指標の成果を図ることは困難であるが、令和元年度における成果から、学校以外での学習時間が2時間以上の生徒の割合低下や、「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合低下が心配される。 ・また、スマートフォン等の情報機器の活用時間が影響していると考えられることから、家庭において情報機器の活用についての約束を徹底するなど、正しい生活習慣の定着につながる取組みが重要と考える。 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、啓発チラシの配布等により、毎日朝食を食べる中学生の割合増加に寄与している。
施策の 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「GIGAスクール構想の実現」に向けて、学校におけるタブレット端末や通信環境が整備されたことから、今後、本市の学校DX戦略により、ICT活用教育を強力に推進するため、機器の有効活用に向けて、教職員や児童生徒に対する支援が重要になる。 ・また、学校と地域が連携して実施した事業については、各学校の特色を活かした活動が定着しており、コミュニティ・スクールの取組みの成果と考える。 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、従来の取組に加え、新たに小中学生・保護者用のメディアとの関わり方リーフレットを長期休業前に配布し、規則正しい生活習慣の形成に寄与している。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	青木 正典		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

取り組み ③	社会や地域に親しむ 心の育成	手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。また、学校と家庭、地域が連携した教育体制の充実を図ることで、子どもたちの社会や地域に親しむ心を育成します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,647	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	地域連携教育推進事業	教育総務課	2,839	予算対応	予算対応	○	拡充	現状維持
3	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,675	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
4	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	7,164	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校英語活動サポート事業				担当課	教育総務課				
目的	対象	小学生				施策体系	2-1-1				
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。				新規/継続	継続				
手段		国際理解講師、ALT、担任教諭の連携による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○国際理解講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置		○国際理解講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置		○国際理解講師の配置 ○英語授業の支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手の配置						
事業費・財源	計画額	(千円)	5,722	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応		
	外国語指導助手配置事業委託料		5,466								
	その他		256								
	特定	0	一般	5,722	特定		一般				
人 件 費	正規	業務量	0.29人	人件費	1,880	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,880	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・小中学校の授業日課等を考慮し、ALT、国際理解講師、英語専科教員の適切な配置を行うことで、子どもの授業機会の均等化を図るとともに、教職員の負担軽減につながっている。 ・ALTの勤務については、学校間での調整を可能とし、学校の実情に合わせて、より柔軟にALTを活用できるようにした。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症の影響により、JETプログラム参加者1名が年度当初に来日できていない状況にあったが、10月に来日することができた。 ・外国語指導助手派遣事業のプロポーザル審査実施に向けて、英語教育における現在の課題や目標を明確にし、適正な選考ができるよう準備を進めていく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・令和4年度から外国語指導助手配置事業の長期継続契約を検討しており、改めてALT、国際理解講師、英語専科教員の役割分担や適切な人材の配置について検討するとともに、関係各所との連携に努める必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	国際理解講師の配置(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	4			
目標値		5	5	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・小学校英語の教科化が全面実施となり、英語教育担当指導主事を中核として、指定校における授業研究や教材研究、各校における授業支援や外部講師を招いた研修会を行うなど、教員の指導力向上や小中学校の連携強化に向けて、具体的な取組みを進めた。
成果	・英語教育担当指導主事による授業支援や、英語教育研究協議会との授業研究などの連携により、担任主導の授業展開への理解や不安解消、教員の英語指導力の向上につながった。
課題	・国際理解担当講師やALT、英語専科教員の配置など、専門的な技術を有する教員による指導の充実が図られているが、今後の長野県教育委員会による教員配置(増員、減員)が不透明であること、新型コロナウイルスによる影響でALTの確保が難しい状況が考えられることから、役割分担や配置計画について見直す必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育センター情報教育推進費				担当課		教育総務課					
目的	対象	小学生・中学生、教職員				施策体系		2-1-1					
	意図	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。				新規/継続		継続					
手段		教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営				会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究 ○統合型校務支援システムの導入				○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究				
事業費・財源	計画額		(千円) 37,292		計画額		(千円) 予算対応		計画額		(千円) 予算対応		
	パソコン等使用料		32,901										
	その他		4,391										
	特定	0	一般	37,292	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.21人	人件費	1,361	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,361		人件費合計		0		人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ビデオ会議システムの(ZOOM)のIDは、教育機関向けのものを取得し、12月末まで時間制限解除で利用できている。 校務支援システム導入計画を学校の意見を踏まえて策定し、周知した。 職員研修は、集合する人数を可能な限り減らし、オンラインと並行するハイブリッドな研修体制で実施した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 教育向けZOOMアカウントの時間制限解除の期間が終わると、休校・学級閉鎖の措置が取られた場合に有償アカウントの準備が必要になる。 業務の効率を高めるために、校務支援システムの付加機能導入(出欠席ポータル等)に向けて関係機関と調整したが、運営会社のシステム整備に時間を要することが分かった。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ZOOMの有償アカウントの取得およびロイロノートの無償期間終了(EdTech)に伴うライセンス費用を計上する必要がある。 学校と保護者等間の連絡システム(校務支援システム補助機能)の導入については、DX推進事業で提案する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案どおりとする。 学校と保護者等間の連絡システム(校務支援システム補助機能)の導入を認める。適正な運用方法を確立し、保護者の利便性向上及び教職員の業務効率化に繋げる。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	ICT活用研修の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		56		
実績値(事後評価)	115			
目標値		75	75	75
評価指標(単位)	情報モラル研修(授業支援)の開催数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37		
実績値(事後評価)	63			
目標値		50	50	50

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 公式IDを小学校(ロイロ)・中学校(Google)に付与し、クラウド利用環境を整備した。 学校行事・生徒会行事において、体育館に一齐に集まらない場合に、各教室・保護者に向けてライブ配信を行なった。 オンラインによる市内外の研修や会議の拠点として、市教育センターの機能を強化した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> クラウド環境での学習がスタートし、各校で職員研修や授業支援を行う中で、学習内容の共有や評価、学校と家庭の学習の継続性が実感できた。 ICT活用教育推進委員会やGIGAスクールサポーターと連携し、どの学校でもライブ配信をサポートできる環境とノウハウが整備できた。 Webカメラ、大型提示装置の組み合わせで、グループ等で安心して研修に参加できる環境を提供した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> オンライン会議や研修を主催する際のアカウント(有料)について、準備の必要がある。 統合型校務支援システムの推進による効果を測定するための準備と、さらなる業務効率向上のための付加機能の追加等を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費				担当課	教育総務課							
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-1						
	意図	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新規/継続	継続						
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				会計区分	一般							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用 ○校務用シンクライアントシステム更新				○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用				○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の活用 ○教育クラウド、学習支援システムの活用				
事業費・財源	計画額 (千円) 41,200				計画額 (千円) 予算対応				計画額 (千円) 予算対応				
	電算機器使用料 39,510												
	情報機器保守委託料 1,375												
	情報機器修繕料 315												
	特定	0	一般	41,200	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.30人	人件費	1,945	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,945	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・夏休み期間中に、希望する小中教員を対象にGIGA端末に関する大規模な研修会を開催した。平日の夕方、ICT支援員を交えて、小グループで研修を行う学校が増えている。 ・GIGAタブレットを活用した家庭学習の取り組みが広がった。週末の試験的な持ち帰りから、長期休みの学習、日常的に持ち帰りをを行う学校を支援した。
当年度生じた新たな問題等	・モバイルルータの貸し出しについて、長期間になる場合の対応を考える必要が生じた。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・次回の児童生徒用タブレット端末の更新について、国の動向を注視しながら計画していく必要がある。 ・タブレット端末の動作不良や破損について、保証期間後の修繕や保守(保険)について、検討する必要がある。(R3.9時点7台修理)

第1次評価	・端末の修理に関しては、予算編成時までには方向性を決定させて提案すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充

○評価指標

評価指標(単位)	ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)(時限)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		350			
実績値(事後評価)	305				
目標値		500	500	500	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・「GIGAスクール構想」の実現に向け、「1人1台端末の導入」と「小中学校校内情報通信ネットワーク整備工事」を実施した。 ・タブレット端末の初期環境整備等を行う「GIGAスクールサポーター」を配置し、年度内に、すべての小学校でICT教育環境整備が完了した。また、協働学習支援ツール(ロイノート)の導入により、学習支援の強化を図った。 ・臨時休校等におけるオンライン授業等への対応として、通信環境のない家庭向けのモバイルWi-Fiルーターを導入した。 ・学校の働き方改革として、教員用タブレット端末の整備、デジタル採点システムの導入を行った。
成果	・校内情報通信ネットワークの高速化・大容量化及び各教室への無線LAN設置により、ICT機器を効果的に利用できる通信環境を整備するとともに、日常的にタブレット端末を活用できる環境を整備することができた。 ・GIGAスクールサポーターが、学校側の取組状況等を確認・把握しながら作業を進めたことにより、環境整備だけでなく、翌年度の授業支援につながる活動となるなど、教員の負担軽減を図ることができた。 ・ロイノートなどの導入により、協働学習や個別学習を加速させる学習環境が整い、学力向上や主体的で対話的な深い学びにつながる学習支援の準備を整えることができた。
課題	・学校や教職員の、授業におけるICT活用の資質・能力の向上が必要となる。 ・タブレット端末の持ち帰り等、家庭における通信環境の把握や、家庭学習でのICT機器の利用について、学校と家庭が共通理解のもとで活用していくことが重要である。また、両小野小学校との連携について検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-1					
	意図	ICT活用教育を推進し、分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新規/継続	継続					
手段	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末の活用 校務用シンクライアントシステム保守				OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末利用の検証 校務用シンクライアントシステム保守				OPC及びシステムの管理運用 ICT活用教育の実施 タブレット端末の利用拡大 校務用シンクライアントシステム保守			
事業費・財源	計画額	(千円) 28,877		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応				
	電算機器使用料	28,702										
	情報機器修繕料	175										
	特定	0	一般	28,877	特定		一般					
人件費	正規	業務量	0.30人	人件費	1,945	業務量		人件費	0			
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0			
	合計	人件費合計		1,945	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・夏休み期間中に、希望する小中教員を対象にGIGA端末に関する大規模な研修会を開催した。平日の夕方、ICT支援員を交えて、小グループで研修を行う学校が増えている。 ・端末活用にあたり、情報モラルに関する学習や研修を各校で生徒・職員向けに行った。 ・GIGAタブレットを活用した家庭学習の取り組みが広がった。週末の試験的な持ち帰りから、長期休みの学習を行う学校を支援した。 ・岡小野小学校(組合立)との連携に必要な情報交換会を行なった。
当年度生じた新たな問題等	・モバイルルータの貸し出しについて、長期間になる場合の対応を考える必要が生じた。 ・不登校対応のためのオンライン授業など、ICTを活用した教育環境の整備を進める必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・次回の児童生徒用タブレット端末の更新について、国の動向を注視しながら計画していく必要がある。 ・タブレット端末の動作不良や破損について、保証期間後の修繕や保守(保険)について、検討する必要がある。(R3.9時点15台修理)

第1次評価	・端末の修理に関しては、予算編成時までには方向性を決定させて提案すること。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充

○評価指標

評価指標(単位)	ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)(時限)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		250		
実績値(事後評価)	264			
目標値		500	500	500

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・「GIGAスクール構想」の実現に向け、「1人1台端末の導入」と「中学校校内情報通信ネットワーク整備工事」を実施した。 ・タブレット端末の初期環境整備等を行う「GIGAスクールサポーター」を配置し、年度内に、すべての中学校でICT教育環境整備が完了した。 ・臨時休校等におけるオンライン授業等への対応として、通信環境のない家庭向けのモバイルWi-Fiルーターを導入した。 ・高校受験を控えた中学3年生を対象にした家庭学習用サービスの提供や、協働学習支援ツール(ロイノート)を導入し、学習支援を強化した。 ・中学校校務用システムのシンクライアント化(仮想化)、教員用タブレット端末の整備、デジタル採点システムの導入を行った。
成果	・校内情報通信ネットワークの高速化・大容量化及び各教室への無線LAN設置により、ICT機器を効果的に利用できる通信環境を整備するとともに、日常的にタブレット端末を活用できる環境を整備することができた。 ・GIGAスクールサポーターが、学校側の取組状況等を確認・把握しながら作業を進めたことにより、環境整備だけでなく、翌年度の授業支援につながる活動となるなど、教員の負担軽減を図ることができた。 ・ロイノートやスタディサプリの導入により、協働学習や個別学習を加速させる学習環境が整い、学力向上や主体的で対話的な深い学びにつながる学習支援の準備を整えることができた。
課題	・学校や教職員の、授業におけるICT活用の資質・能力の向上が必要となる。 ・タブレット端末の持ち帰り等、家庭における通信環境の把握や、家庭学習でのICT機器の利用について、学校と家庭が共通理解のもとで活用していくことが重要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(小学校)				担当課	教育総務課						
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-1						
	意図	新学習指導要領に基づく教育の充実を図る。				新規/継続	継続						
手段		新学習指導要領の実施に対応した教材備品等の購入				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				
事業費・財源	計画額	(千円)		6,211	計画額	(千円)		予算対応	計画額	(千円)		予算対応	
	消耗品費			5,111									
	その他			1,100									
	特定	518	一般	5,693	特定		一般		特定		一般		
人 件 費	正規	業務量	0.20人	人件費	1,297	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,297	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・不足していた教師用の教科書、指導書の整備を進めることができた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入予定である。
当年度生じた新たな問題等	・GIGAスクール構想により各学校にICT端末が整備されたことに伴い、今後は学習者用デジタル教科書の整備も検討していく必要がある。(国の無償給与の有無、対象学年・対象教科の検討)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・4年ごとの教科書改訂に伴い、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備が必要となる。(次回購入はR6年度) ・学習者用デジタル教科書は、国の普及促進事業の動向を注視しながら、予算確保を検討していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	新学習指導要領対応教材購入学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	9			
目標値		9	9	9
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・4年ごとの教科書改訂に伴い、必要となる教師用教材、指導書、準拠教材、デジタル教科書を購入した。 ・また、理科教育設備整備費等補助金を活用した理科教育備品等を購入した。
成果	・教師用教材、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備により、新学習指導要領に対応した教育環境を整えることができた。 ・また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教育備品の整備を進めることができた。
課題	・今後、国の動向を注視しながら、学習者用デジタル教科書の整備について検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		新学習指導要領対応事業(中学校)				担当課	教育総務課				
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-1				
	意図	新学習指導要領に基づく教育の充実を図る。				新規/継続	継続				
手段		新学習指導要領の実施に対応した教材備品等の購入				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○新学習指導要領実施			○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業			○教員用指導書等の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				
事業費・財源	計画額	(千円)	31,268	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応		
	消耗品費		30,528								
	その他		740								
	特定	780	一般	30,488	特定		一般				
人件費	正規	業務量	0.20人	人件費	1,297	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,297	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・令和3年度から中学校の教科書が改訂されたことに伴い、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備を進めた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入予定である。
当年度生じた新たな問題等	・中学校新学習指導要領の実施に伴う理科の教材備品について、学校予算で対応できない部分は補助金を有効に活用する必要がある。 ・GIGAスクール構想により各学校にICT端末が整備されたことに伴い、今後は学習者用デジタル教科書の整備も検討していく必要がある。(国の無償給与の有無、対象学年・対象教科の検討)
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今年度、4年ごとの教科書改訂(次回購入はR7年度)に伴う整備が順調に進んでいるが、今後の学習者用デジタル教科書整備について、国の普及促進事業の動向を注視しながら、予算確保を検討していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	新学習指導要領対応教材購入学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	5			
目標値		5	5	5

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入した。また、教師用教材(教科書・指導書)で不足するものについて購入した。 ・教科書採択協議会の事務局として、採択及び松本市への引継ぎについて、滞りなくすべて完了することができた。
成果	・理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品の整備を進めることができた。
課題	・今後、国の動向を注視しながら、学習者用デジタル教科書の整備について検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興諸経費(小中学校)				担当課	教育総務課		
目的	対象	市立学校に就学する児童生徒				施策体系	2-1-1		
	意図	教材備品や学習環境を充実させ、学力の向上を図る。				新規/継続	継続		
手段		学校教材備品や学校図書館の購入、学校図書館システムの管理・運用、学力向上助成金の交付を行う。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの更新		○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの管理・運用		○学校教材備品等の購入 ○学力向上助成金の交付 ○学校図書館システムの管理・運用				
事業費・財源	計画額	(千円)	41,961	計画額	(千円) 予算対応	計画額	(千円) 予算対応		
	小学校		23,723						
	中学校		18,238						
	特定	772	一般	41,189	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.26人	人件費	1,686	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		1,686	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻西小学校で行っていた放課後学習支援については、本年度より学校支援ボランティアを活用した地域主体の教室として開催することができた。 ・学力検定補助について、HP・広報しおじりへ掲載し、多くの児童生徒への受検機会の提供に努めた。
当年度生じた新たな問題等	・学力検定補助について、申請者の利便性向上を図るため、オンライン申請等を検討していく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・学力検定補助制度の周知に向けて、学校への推進協力依頼の方法について検討していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充

○評価指標

評価指標(単位)	学校図書館システム導入(更新)校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0			
目標値		15	15	15
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・国の「放課後子ども総合プラン推進事業」を取り入れ、塩尻西小学校において、申し込みのあった24人の児童を対象に、放課後学習支援を年間39回実施した。 ・学力検定補助については、学校における補助申請への推進協力依頼、「広報しおじり」への掲載など、広く周知を行った。
成果	・宿題や学習プリントでの取組を通して、授業でのつまずきを解消し、各教科への理解を深めることができた。 ・学力検定受検料補助については、年間で小学生51名、中学生102名が申請し、児童生徒の学力及び学習意欲の向上につながる取組となった。
課題	・学力検定補助については、学校における補助申請への推進協力依頼を引き続き行うとともに、学校によって申請率の差があることから制度の周知方法について見直す必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		給食運営事業諸経費(小中学校)				担当課	教育総務課				
目的	対象	小学生及び中学生				施策体系	2-1-2				
	意図	安心安全でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や地産地消、食育を推進する。				新規/継続	継続				
手段	自校給食による安全安心でおいしい給食の提供に努め、食を通じた子ども達の身体の発育と、食育を通じた心の成長や良好な生活習慣の定着を図る。給食に地元食材を積極的に取り入れる地産地消を通じ食の安全の確保と地域との繋がり郷土愛の熟成を図る。				会計区分	一般					
	年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催		○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催						
事業費・財源	計画額	(千円) 411,321		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	小学校	253,869									
	中学校	157,452									
	特定	271,277	一般	140,044	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	1.91人	人件費	12,383	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		12,383	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食の魅力を活かした給食の提供や食育の取り組みによる児童・生徒の心身の成長支援を行った。 ・新型コロナウイルスの感染予防のため、給食形態や配膳方法の見直し等により、安心安全な給食の提供を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症のため、給食レストラン、親子料理等のイベントが開催できず、市民向けにPRする場の検討が必要である。 ・給食備品は耐久年数を超えた使用が多く、製造終了のため部品確保が困難であり、故障に対し修繕不能のケースが多発しているため、計画的な更新が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市のブランドである自校給食の良さや取り組みを理解してもらうためにも、市民向けにPRする場合は継続的に必要である。 ・給食備品は耐久年数を超えたものが多いので、引き続き計画的な更新が必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主任	氏名	寺西 由利子	連絡先(内線)	3118	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

○評価指標

評価指標(単位)	学校給食レストランの開催(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0			
目標値		50	50	50
評価指標(単位)	朝食を食べる生徒の割合中学生(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	96.4			
目標値		97.1	97.3	97.5

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食の魅力を活かした給食の提供や食育の取組みにより、児童生徒の心身の成長を支援した。 ・「食物アレルギー対応指針」により、食物アレルギーのある児童生徒に対する完全除去食対応を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食により、安全安心でおいしい給食と食教育を通じて、児童生徒の心身の成長を支援することができた。 ・食物アレルギーのある児童生徒も安心して給食を食べることができた。 ・食育取り組みの成果もあり、令和元年度に比べ、朝食を食べて登校する児童生徒の割合が増加した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食物アレルギーのある児童生徒が増加傾向にあり、その対応が重要となる。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、食育・地産地消の啓発や、自校給食の魅力やPRする機会が減少しており、PR方法等について検討する必要がある。 ・給食備品の修繕や故障が相次ぎ、修繕費の流用や補正を行った。備品の計画的な購入や定期的なメンテナンス等の対応が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)				担当課	家庭支援課		
目的	対象	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民				施策体系	2-1-2		
	意図	子どもの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上				新規/継続	継続		
手段		・PRチラシ・ポスターの作成、配布 ・関係団体の活動促進、連携調整				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○スマートフォン等メディア対策の周知、啓発 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進				
事業費・財源	計画額	(千円) 20		計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応	
	消耗品費	10							
	郵便料	10							
	特定	0	一般	20	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	194	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.02人	人件費	61	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		255	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット、スマートフォン等のメディアの使用についての家庭でのルールづくり等を促す小学生用、中学生用のチラシを作成し、学校の夏休み前に全児童生徒に配布し、周知をした。 ・小学校1、2年生に文部科学省製作の早ね早おき朝ごはんガイドを配布した。 ・年齢が早い段階から保護者を含めた啓発をするため、10か月相談、年中児の元気っ子相談、のびのび会の際に、年齢に合わせて作成したチラシを配布をしている。 ・市ホームページリニューアルに合わせ、しおじりまあるい子育てネットへ記事を掲載する。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・依然として、新型コロナウイルス感染症予防対策の影響による外出自粛が続いており、室内でゲームをしたり、動画視聴をしたりして過ごす機会が増加している。スマートフォンやタブレット等はいまや日常と切り離せない存在となっているため、親子で使用について考えるとともに、ルールを決める等、子どもや保護者の「判断力」を育成していくことが重要となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省のパンフレットは送料が自己負担であるため、郵送料が必要。 ・スマートフォン等との関わり方周知チラシを印刷に関わる消耗品費(紙代)が必要である。 ・イクジイ、しおじりまあるい子育てネットなど他の既存ツールやSNSを活用しての情報発信をしていく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3181
最終評価者	家庭支援課長		氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長		氏名	藤森 あづさ

○評価指標

評価指標(単位)	啓発チラシ配布回数・記事開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		37		
実績値(事後評価)	72			
目標値		71	72	73
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を推進するため、元気っ子相談、元気っ子のびのび会、10か月相談に訪れた保護者を対象に、正しい生活習慣の定着を図るための啓発チラシを配布した。メディアとの関わり方リーフレットを作成し、小・中学校全校児童生徒、保護者へ夏休み、春休み前に配布し、HPへ掲載した。「早ね早おき朝ごはん」全国協議会ニュースレター、イクジイR3年2月号にて、メディアとの上手な付き合い方について記事を掲載した。小学1年生、2年生の家庭へ文部科学省が作成する啓発パンフレットを配布した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を上回る啓発チラシが配布でき、10か月相談、元気っ子のびのび会、元気っ子相談、学校等と、成長段階に合わせて、正しい生活習慣の定着を図ることが出来た。こどもの成長段階に合わせて、スマートフォン等メディアとの付き合い方や注意点等、保護者へ意識付けをすることが出来た。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防対策の影響による外出自粛中に、スマートフォンやタブレット、ゲーム、TV等の時間が増え、ゲーム依存、スマートフォン等の使用の低年齢化の問題が生じている。年齢が早い段階から、正しい知識の啓発や働きかけが必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学校給食レシピ公開事業				担当課		教育総務課	
目的	対象	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある方				施策体系		2-1-2	
	意図	食育及び地産地消を推進するとともに、他の地域資源との融合によるブランド化を図る。				新規/継続		継続	
手段		各学校の栄養教諭・栄養士が開発する、自校給食による安全安心でおいしい給食のレシピと給食の魅力、塩尻市の地域ブランドとして「こんこんレシピ」のサイトから情報発信する。・保守管理 ・レシピ情報の公開 ・学校給食の魅力の発信				会計区分		一般	
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営		○学校給食レシピサイトの運営				
事業費・財源	計画額 (千円)		528		計画額 (千円) 予算対応				
	学校給食レシピサイト保守委託料		528						
	特定	0	一般	528	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.08人	人件費	519	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		519	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の新規メニュー掲載提供頻度を増やすため、学校への依頼を継続して行った。 ・学校給食のレシピを幅広い世代に紹介するため、WEBでの公開に限らず、新聞掲載を週1回の割合で年度末まで行う。新聞掲載欄から、レシピサイトのアクセス方法を紹介するなど、サイトの閲覧件数の増加に取り組んだ。 ・また、子育て世代をターゲットとしてこんこんレシピの動画内容を見直すとともに、広報しおじりや緊急メールなどを使い市民向けに積極的にPRした。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の特徴を活かしたレシピサイトに興味を持つ新規ユーザーが増加するよう、レシピの掲載数の向上や、見易さ、参考のできる記事の掲載等を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食を堅持し、塩尻市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを広く伝えていくために効果的な情報発信ツールと考える。 ・塩尻市のブランドの一部として定着しており、引き続き、掲載方法、動画の活用等の改善を図っていく。 ・また、塩尻市の公式YouTubeこんこんクッキングと連携させた事業展開を検討していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	宮澤 雄太	連絡先(内線)	3118
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	新規掲載レシピ数(件)				
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			8		
実績値(事後評価)	46				
目標値		24	24	24	
評価指標(単位)	年間サイト閲覧数(万件)				
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			14		
実績値(事後評価)	30				
目標値		25	25	25	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	4	高い		
	効率性	4	高い		
総合評価		A		成果	現状維持
				コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを幅広い世代の人にPRするため、レシピサイトの活用と併せて、メニュー紹介を定期的に新聞へ記事を掲載した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・月の平均ユーザー数が前年に比べ800件増加、年間のページビュー数が40,000件増加した。 ・新規レシピの掲載数を増やすなどにより、レシピサイトの閲覧件数の増加につながった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・レシピサイトに対する関心を高めるため、レシピの掲載数の向上や、見易さ、動画へのリンクをスムーズにするなど、参考のできる記事の掲載等を行う必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		こども未来塾等運営事業				担当課		教育総務課				
目的	対象	小学生、中学生、施設利用者				施策体系		2-1-3				
	意図	「生きる力」の育成				新規/継続		継続				
手段		「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験学習プログラムで構成する「こども未来塾」を年間を通じて展開し、児童生徒の生きる力を育む。				会計区分		一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度				令和5年度					
	○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実		○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実					
事業費・財源		計画額 (千円)		2,647		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応				
		こども未来塾等運営委託料		1,683								
		その他		964								
		特定	0	一般	2,647	特定	一般	特定	一般			
人 件 費	正規	業務量	0.17人	人件費	1,102	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		1,102		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「体験学習フェスティバル」「リーダー研修(第1回小学6年生、第2回中学3年生)」の開催を中止した。
当年度生じた新たな問題等	・今後予定されているリーダー研修についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、開催の可否を検討していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新型コロナウイルス感染症の影響により、予定通りに事業が実施できていない状況にあるが、子どもたちの体験的な学びにつながる場の提供として、今後も実施していく必要がある。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	小中学生リーダー研修の開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	2			
目標値		4	4	4
評価指標(単位)	体験学習フェスティバルの開催回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	0			
目標値		1	1	1

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・市内の小中学生を対象とした、「こども未来塾」を開催した。 ・リーダー研修は、新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校、中学校ともに1回ずつの開催となったが、他校との交流や意見交換を行うことを通じてリーダーとしての意識づけを行うなど、貴重な体験となった。
成果	・リーダー研修では、延べ38名(小学生20名、中学生18名)が参加し、体験学習を通じて、学校におけるリーダーとしての意識づけができた。
課題	・「塩嶺体験学習の家」の今後の利活用や、他の探求型社会教育プログラムとの内容整理、感染症対策を講じてのイベント開催など課題はあるが、子どもたちの体験的な学びにつながる重要な事業として継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域連携教育推進事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	児童生徒、保護者、地域、学校				施策体系	2-1-3		
	意図	学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、道徳心の向上				新規/継続	継続		
手段		地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティ・スクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、檜川地区の義務教育学校設立に向けた取り組み				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進			○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進			○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区における小中一貫教育等の推進		
事業費・財源	計画額	(千円)	2,839	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	学校運営協議会委員報酬		1,560						
	その他		1,279						
	特定	0	一般	2,839	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.43人	人件費	2,788	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.90人	人件費	2,730	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		5,517	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターと教育企画係長との懇談会を設定し、業務の負担感や要望について意見交換を行った。 キャリア・パスポートの適切な運用のため、キャリア教育委員会において、その意義や記載内容について確認した。 義務教育学校開校準備委員会において、小規模特認校制度の導入時期を決定するとともに、制度導入までの過程を確認した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターが中学校区ごとの配置であるため、担当する各学校に対して、行事の重複等により関わり方が浅くなっていく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 業務の内容から、学校支援コーディネーターの処遇改善について、継続的に検討していく必要がある。 義務教育学校の開校にあたり、教科担当講師(英語)の配置を行う必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターの時給引き上げは、他の会計年度任用職員との均衡から認めない。 義務教育学校の教科担当講師(英語)の配置は認めない。ALT、国際理解講師、教育センターの職員等の代替手段を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主事	氏名	野口 紗希	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹	

○評価指標

評価指標(単位)	コミュニティ・スクール事業項目数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		489		
実績値(事後評価)	489			
目標値		498		
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 教育総務課に地域連携コーディネーターを1人、中学校区に1人ずつ学校支援コーディネーターを配置した。 キャリア教育委員会を開催し、キャリア・パスポートの活用事例やキャリア教育の実践例を共有した。 令和4年4月1日の開校に向けて、義務教育学校開校準備委員会を開催した。また、8つの研究テーマを設定し、それぞれの研究部会ごとに会議を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域と学校と一緒に地域の子どもを育てるという意識が高まり、放課後学習支援や、地域の特色に合わせた中核的な取り組みが生まれてきた。 キャリア・パスポートの運用について、各校の実態に合わせた改善点を協議し、今後の運用に反映させた。 義務教育学校開校準備委員会において、学校名や制服等について方向性を決定した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 学校支援コーディネーターの配置について学校区ごとの実情に合わせて検討するとともに、市民の関心をより高めていくために地域への発信について検討し、コミュニティ・スクールを核とした地域活動等とのつながりを構築していく必要がある。 キャリア・パスポートが適切に運用されるよう研究活動を継続する。 義務教育学校の設置に向けて、特色ある教育活動の内容や小規模特認校制度の導入等、具体的に決定していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生及び教職員				施策体系	2-1-3		
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新規/継続	継続		
手段		地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施			○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		
事業費・財源	計画額 (千円)		10,675	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	生きる力を育む交付金		10,675						
	特定	0	一般	10,675	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.04人	人件費	259	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		259	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、交付金の使用目的については、柔軟な活用を認める運用を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、これまで行っていた活動が実施できなかつたり、新たな取組を計画しづら状況となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましい。現在の情勢では、今後の取組の実施可否が不透明な状況であるため、学校配分予算はしばらくこのまま継続し、効果的な取組となるよう内容について検証・精査していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充

○評価指標

評価指標(単位)	事業計画や成果等の発信学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9		
実績値(事後評価)	9			
目標値		9	9	9
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。 ・各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。 ・Q-Uアンケート等を全校全学年実施(小学校5学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。
成果	・学校や地域の歴史学習、体験的な学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。 ・今年度は実施されなかったが、例年、全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。 ・コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。
課題	・新型コロナウイルス感染症が落ち着くまで、交付金の使用目的について、柔軟な活用を認める必要がある。 ・新学習指導要領で示されている情報活用能力(プログラミング教育等)の育成や外国語教育の充実に関すること、またSDGsなどの社会課題にかかわる取組など、新しい時代に向けた交付金の活用を推進していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生及び教職員				施策体系	2-1-3		
	意図	生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新規/継続	継続		
手段		地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施		○学校規模に応じた交付金の交付 ○特色ある教育活動の実施				
事業費・財源	計画額 (千円)		7,164	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応			
	生きる力を育む交付金		7,164						
	特定	0	一般	7,164	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	194	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		194	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、交付金の使用目的については、柔軟な活用を認める運用を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、これまで行っていた活動が実施できなかつたり、新たな取組を計画しづらい状況となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましい。現在の情勢では、今後の取組の実施可否が不透明な状況であるため、学校配分予算はしばらくこのまま継続し、効果的な取組となるよう内容について検証・精査していく。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充

○評価指標

評価指標(単位)	事業計画や成果等の発信学校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	5			
目標値		5	5	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。 ・各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。 ・Q-Uアンケート等を全校全学年実施(中学校1学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。
成果	・学校や地域の歴史学習、体験的な学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。 ・今年度は実施されなかったが、例年、全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、生徒の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。 ・コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。
課題	・新型コロナウイルス感染症が落ち着くまで、交付金の使用目的について、柔軟な活用を認める必要がある。 ・新学習指導要領で示されている情報活用能力(プログラミング教育等)の育成や外国語教育の充実に関する点、またSDGsなどの社会課題にかかわる取組など、新しい時代に向けた交付金の活用を推進していく必要がある。

令和3年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造	プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援	施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	子ども一人ひとりの個性や特性に応じたきめ細かな指導や学習支援、地域の特性に応じた学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減を行うことで、すべての子どもたちへの平等な学習機会を提供します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度	R	達成値			目標値
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	学校生活が充実していると感じる小学生の割合 小5	56.0%	R1			63.0%
	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	55.0%	R1			63.0%
	自分にはよいところがあると思う小学生の割合 小6	83.4%	R1			85.0%
	先生が自分の良い点を認めてくれていると思う中学生の割合 中3	84.3%	R1			85.0%
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	40.6%	R2			44.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある不登校児童生徒への支援として、居場所づくりやオンライン授業の場となる「校内中間教室」を設置することにより、不登校対策としての効果が期待できる。 また、ICTを活用した不登校支援による、「出席扱い」や「成績評価」を可能とする取り組みを進める必要がある。 学校施設について、長寿命化計画に基づく計画的な改修等により、教育環境の維持管理に努める必要がある。 医療的ケアを必要とする児童の学びを確保するため、新たに看護師の配置が必要である。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール構想の実現に向けて、引き続き、振興公社KADOと連携した「ICT支援員」による、教職員及び児童生徒への支援を継続する必要がある。 個別の配慮を必要とする児童生徒の増加への対応については、外部支援者の知見を活用しながら、学校での支援力の向上を目指す。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	教育のセーフティネットの充実	手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	教育相談研究事業	教育総務課	2,832	予算対応	予算対応	◎	拡充	現状維持
2	まなびサポート事業	家庭支援課	862	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大
取り組み②	地域特性に応じた学校環境の充実	手段	学校ごとの特色ある教育活動を支援するとともに、小中学校の改修及び環境整備を計画的に行い、地域特性に応じた学校環境の充実を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	小学校補助交付金	教育総務課	5,986	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
2	中学校補助交付金	教育総務課	3,203	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持
3	学校安全支援事業(小中学校)	教育総務課	1,899	予算対応	予算対応		現状維持	縮小
4	GIGAスクール推進事業(小中学校)	教育総務課	17,759	予算対応	予算対応		現状維持	縮小
5	義務教育学校整備事業	教育総務課	149,500	-	-		現状維持	現状維持
6	小学校トイレ改修事業	教育総務課	-	2,500	80,800		現状維持	現状維持
7	小学校仮設校舍整備事業	教育総務課	6,347	21,648	21,648		現状維持	縮小
8	小学校長寿命化改良事業	教育総務課	-	1,200	73,900		現状維持	現状維持
9	小学校防災機能強化事業	教育総務課	-	-	1,100		現状維持	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

<p>施策指標の要因分析</p>	<p>・一部の指標について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校により、令和2年度の全国学力学習状況調査が未実施だったことから、施策における指標の成果を図ることは困難であるが、「学校生活が充実していると感じる中学生の割合」及び「すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合」については、前年度比で伸びており、引き続き、QUアンケートの活用やコミュニティ・スクール活動等により、安定した学級運営を通じて、児童生徒の自己有用感を高めるような取組みが重要と考える。</p> <p>・まなびサポート事業については、専門家による巡回相談を実施することで、現場での課題、一人ひとりのニーズに即した支援につながっている。</p>
<p>施策の定性評価</p>	<p>・不登校児童生徒が増加傾向にあり、学びの保障や居場所づくりについて、ICT機器の活用や校内の相談室等の活用などの取組みが必要と考える。</p> <p>・檜川地区の義務教育学校の令和4年4月開校に向けて、施設整備や特色ある教育活動等について取組みを進める必要がある。</p> <p>・小・中学校の大規模改修事業については、今後、個別施設計画に沿って、予防的改修事業及び長寿命化改修事業として、計画的に進めていく必要がある。</p> <p>・小・中学校への特別支援教育指導主事の訪問、フォローアップ訪問等実施することで、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援につながっている。</p>

10	中学校トイレ改修事業	教育総務課	2,400	76,600	-		現状維持	現状維持
11	中学校プール改修事業	教育総務課	1,600	39,000	-		拡充	拡大
12	中学校長寿命化改良事業	教育総務課	1,200	109,300	-		拡充	拡大
13	中学校仮設校舎整備事業	教育総務課	7,128	7,128	7,128		現状維持	現状維持
新規	中学校大規模改修事業	教育総務課	-	-	-			
取り組み③	教育の経済的負担の軽減	手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費(千円)			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	4,916	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	70,054	予算対応	予算対応		拡充	現状維持
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,927	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	青木 正典		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育相談研究事業				担当課		教育総務課	
目的	対象	小中学生、保護者及び教職員				施策体系		2-2-1	
	意図	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実				新規/継続		継続	
手段		生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				会計区分		一般	
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業				
事業費・財源	計画額 (千円)		2,832		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応		
	講師謝礼		1,365						
	相談支援員派遣委託料		294						
	その他		1,173						
	特定	0	一般	2,832	特定	一般	特定	一般	
人件費	正規	業務量	1.12人	人件費	7,261	業務量	0	人件費	0
	会計年度等	業務量	1.80人	人件費	5,459	業務量	0	人件費	0
	合計	人件費合計		12,720	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 不登校支援については、教育総務課の生徒指導担当指導主事・子と親の心の支援員、家庭支援課、教育センターによる定期的な支援会議を開催し、連携強化を図った。また、家庭支援課のSSW(スクールソーシャルワーカー)との連携も順調にスタートした。 新たな不登校・不応答報告シートについて、関係部署等との連絡体制を明確にし、情報共有を図っている。 日本語学級の通級児童生徒の状況から講師の配置を調整することで、適切な支援体制を整えた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により、日本語学級の開催ができず、継続して支援を行うことができない時があった。 不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあるため、関係部署との連携を強化しているが、業務時間外の支援会議も多く、子と親の心の支援員等不登校チームの業務負担が増えている。 コロナ禍の影響から、児童生徒の不安が高まり、今後も不登校・不応答児童生徒が増加することが予想される。また、登校支援や授業支援の方法について、新しい生活様式や授業形式(オンライン授業)に対応していく必要がある。あわせて、不登校児童生徒への、ICT等を活用した学習活動についての出席扱いや評価について、取り組んでいく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある不登校児童生徒に対し、校内中間教室の設置がされると、居場所づくりやオンライン授業の場として、再び学校に通うきっかけとなり不登校対策としての効果が期待できる。現在、不登校者数の多い丘中・広陵中は教室設置及び支援員配置(県費)がされており、2校以外の塩尻中、塩尻西部中への校内中間教室(場所)と、専属で支援にあたる支援員(人)の配置を検討したい。→昨年度に続き、必要性を検討していきたい。 日本語指導を必要とする児童生徒の増加に対し、きめ細かな対応をするため、講師の配置や開催校について検討し、日本語支援の体制強化を図る必要がある。 現在の支援状況 学校:日本語教室(桔梗小、広丘小)、教育総務課:放課後日本語学級(桔梗小週2回、広陵中週1回、丘中週1回)、市民課:楽しい日本語講座(週1回)

第1次評価 支援拡充の必要性は理解できるが、支援員の配置は認めない。教育センターの職員、児童館の館長等に打診するなど代替手段を検討すること。

第2次評価

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	学校訪問による相談等の回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		488		
実績値(事後評価)	672			
目標値		600	600	600

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	②
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 市教育センターに3人学校教育指導員を配置し、教育相談、学校訪問、学校支援、教員研修、学力向上対策等を実施した。 指導主事を中心に、子と親の心の支援員と学校教育指導員がチームを組んで、不登校や学校不適応対策を進めた。 校外型の中間教室(高ボッチ教室)に指導員を3人配置し、不登校傾向の児童生徒に対し、学校復帰や社会的自立に向けた取組を行った。 日本語学級を開催(桔梗小:週2回、広陵中:週1回、丘中:週1回)し、外国籍児童生徒等への支援を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 各種教職員研修会の実施により、教職員の指導力向上や学級づくりに向けた知識の習得ができた。 不登校傾向の児童生徒の状態改善が図られた。 児童生徒数や学校の実情に応じた日本語学級を継続して開催し、より多くの児童生徒への日本語支援につながった。 講師不足解消に向けた新規講師募集等を行ったことにより新たに1名の講師を確保し、日本語学級を開催することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> より効果的な学校支援や学校不適応対策を進めるために、学校と関係機関との連携体制の強化や、不登校傾向の児童生徒に対する早期の支援について検討していく必要がある。特に、家庭支援課の特別支援教育担当やスクールソーシャルワーカーとの連携が重要となる。 日本語指導を必要とする児童生徒が増加しており、一層の指導体制の強化や学校との連携が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業				担当課	家庭支援課						
目的	対象	特別な支援が必要な児童生徒				施策体系	2-2-1					
	意図	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境を提供する。				新規/継続	継続					
手段	特別な支援が必要な児童生徒に、一人ひとりの学校生活のニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置				○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置				○特別支援講師、支援介助員、教育相談員の配置 ○特別支援教育に関する研修会の開催 ○外部支援者学校訪問(巡回訪問)の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施 ○医療的ケアのための看護師配置			
事業費・財源	計画額	(千円)		862	計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応			
	教育支援委員報酬			268								
	講師謝礼			180								
	その他			414								
	特定	0	一般	862	特定		一般					
人件費	正規	業務量	0.91人	人件費	5,900	業務量		人件費	0			
	会計年度等	業務量	0.73人	人件費	2,214	業務量		人件費	0			
	合計	人件費合計		8,114	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援講師、支援介助員及び看護師を小・中学校に配置し、教育的ニーズや医療的ニーズへの対応に努めた。看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童の安全を確保することができた。 ・前期に行った学校訪問では、特別支援教育担当指導主事や教育相談員が具体的な手立てを提案し、個別の対応に生かしてもらうことができた。校内体制については、各校の特別支援教育コーディネーターと教頭による合同研修会を開催し、校内連携の大切さについて外部講師から講義を聞き、複数での事例検討の大切さを体験してもらうことができた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児に対し、新たな看護師の配置が必要となっている。 ・特別な支援を必要とする児童生徒数の増加は、学びの場を協議する教育支援委員会における審議数の増加も招いている。現状でも3時間程度の会議時間を要しており、委員の負担となっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする児童生徒数は依然増加傾向であり、特別支援講師、支援介助員及び看護師の配置については今後も維持または増員していく必要がある。次年度新たに医療的ケアを必要とする児に対し看護師の増員が必要となる。 ・教育支援委員会は1回3時間程度の会議時間となることもあり、実施回数を増やす等検討が必要である。

第1次評価	・医療的ケアが必要な児童の安心・安全な学校生活を支援するため、提案どおりとする。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。看護師の確保に努めること。

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	元気っ子・若者サポート係	職名	係長	氏名	永原 敏美	連絡先(内線)	3185
最終評価者	家庭支援課長		氏名	植野 敦司	担当係長	元気っ子・若者サポート係	氏名	永原 敏美	

○評価指標

評価指標(単位)	特別支援教育に関する研修実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	1			
目標値		7	8	9
評価指標(単位)	外部支援者学校訪問回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	10			
目標値		17	18	19

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援講師を12名、支援介助員を23名配置し、研修を実施した。また、年2回面談を実施し、各校と連携を取りながら、児童生徒への支援方法を検討する機会を持った。 ・特別支援教育コーディネーター連絡会を2回実施した。またコーディネーターの資質を高めるため、内1回を自主研修とした。 ・生徒指導や発達障がい専門家による巡回指導を実施した。 ・後期から、研修会の一部にリモート研修を取り入れ、研修の機会を減らさないよう計画、実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援講師、支援介助員を配置することで、特別な支援が必要な児童生徒の個々の教育的ニーズへの対応を図ることができた。 ・各研修会の中で、具体的な支援についての情報交換や支援の際の困り感について検討する時間を持つことで、対象児童生徒の理解が深まり、具体的な支援方法についての選択肢を広げることができた。 ・研修会や巡回相談等であった課題に対し、専門家や他職種との連携により定期的な状況把握と検討を重ね、児童生徒個々への対応だけでなく、学級組織の醸成につなげることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行動面や心理面、発達特性の状況から、合理的配慮が必要な児童生徒が増加している。児童生徒の状態のアセスメントには至っても、対応の難しいケースも見られたことから、具体的な支援方法の検討や提案が引き続き必要である。特別支援教育指導主事を中心に外部支援者の力も活かしながら、校内組織での対応力を向上させるための支援を行っていく必要がある。 ・次年度以降は、教育的ニーズへの対応だけでなく、医療的ニーズへの対応が必須である。医療と教育の連携をサポートしながら、児童生徒の安全面に配慮した支援体制を構築していく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		小学校補助交付金				担当課		教育総務課			
目的	対象	小学生、保護者及び教職員				施策体系		2-2-2			
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新規/継続		継続			
手段		補助交付金を交付することにより、特別行事等の活動を支援し、教育活動の充実と保護者及び教職員の負担軽減を図る。				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スキー・スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付						
事業費・財源	計画額 (千円)		5,986	計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	特別行事等交付金		3,106								
	スケート教室等参加交付金		2,766								
	一般通学補助金		24								
	幼年教育推進事業交付金		90								
		特定	2	一般	5,984	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.05人	人件費	324	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		324	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学校活動(校区講演会、校内研修)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティアの活動に対して、交付金を交付した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校活動・クラブ活動・校外活動が当初の予定と異なるが、学校支援ボランティアの活動経費については、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実が図られている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加した場合、交付金増額が見込まれる。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	学校支援ボランティアの登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		614		
実績値(事後評価)	673			
目標値		600	600	600
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を各校に交付した。
成果	・学校活動、クラブ活動、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られた。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を活用したことで運営を支援することができた。
課題	・特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。学校支援ボランティア活動は、特色ある教育活動と重なる点があり、生きる力を育む交付金との区別が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		中学校補助交付金				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生、保護者及び教職員				施策体系	2-2-2						
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減				新規/継続	継続						
手段		補助交付金を交付することにより、特別行事等の活動を支援し、教育活動の充実と保護者及び教職員の負担軽減を図る。				会計区分	一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				○特別行事等交付金の交付 ○全国大会等出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付				
事業費・財源	計画額	(千円)		3,203	計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応				
	特別行事等交付金			3,129									
	全国大会等出場交付金			50									
	一般通学補助金			24									
	特定	1	一般	3,202	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.04人	人件費	259	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		259	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・学校活動(校区講演会、校内研修)、部活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行引率・下見に係る経費、学校支援ボランティアの活動に対して、交付金を交付した。
当年度生じた新たな問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校活動・部活動・校外活動が当初の予定と異なる。学校支援ボランティアの活動経費については、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実が図られている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加した場合、交付金増額が見込まれる。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	学校支援ボランティアの登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		210		
実績値(事後評価)	209			
目標値		150	150	150

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、部活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を各校に交付した。
成果	・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、部活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られた。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を活用したことで運営を支援することができた。
課題	・特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。学校支援ボランティア活動は、特色ある教育活動と重なる点があり、生きる力を育む交付金との区別が必要である。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		学校安全支援事業(小中学校)				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生、中学生及び保護者				施策体系	2-2-2		
	意図	学校生活における児童生徒の安全性の向上				新規/継続	継続		
手段		地域児童見守りシステム、緊急防犯システムの運用、管理、通学路安全点検の実施と環境整備				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施		○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施				
	計画額 (千円) 1,899		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応				
	小学校 1,773 中学校 126								
事業費・財源	特定	0	一般	1,899	特定	一般	特定	一般	
	正規	業務量	0.18人	人件費	1,167	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	
人件費	合計	人件費合計		1,167	人件費合計		0	人件費合計	0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地域見守りシステムの今後の運用について、デジタル戦略課と協議を行った。他目的でもシステムを使用しているため、保守運用をデジタル戦略課に移管することを検討している。
当年度生じた新たな問題等	・千葉県で起きた事故を受け、通学路緊急合同点検を実施することとなり、予定していた時期を早めて計画を進めている。 ・既設の緊急防犯システムは導入から15年以上が経過し、誤報が発生するなどしているが、耐用年数経過により保守が困難になっている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・児童・生徒の安全性を確保するため、新たな緊急防犯システムの導入が必要である。

第1次評価	・使用者が不明になる等の課題やラインやメール等の様々なツールが普及し一定の役割を果たしたため、地域見守りシステムについては廃止とする。
第2次評価	・第1次評価のとおりとする。アドホック無線ネットワークについては、有効的な使用方法を研究すること。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充

○評価指標

評価指標(単位)	通学路合同点検実施校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	9			
目標値		14	14	14
評価指標(単位)	登下校時の事故件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		5		
実績値(事後評価)	6			
目標値		0	0	0

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・通学路の安全確保を図るため、横断旗ボックスや横断旗を設置した。 ・通学路合同点検は、コロナ禍ではあったが、実施校を限定(小学校7校、中学校2校)して実施し、通学路の安全確保を図った。 不審者に対する学校内での児童の安全を確保するため、緊急防犯システムの保守委託を行った。
成果	・学校の内外において、児童生徒の安全を確保する環境を整えることができた。
課題	・地域見守りシステムの廃止について、庁内の調整を行う必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		GIGAスクール推進事業(小中学校)				担当課	教育総務課		
目的	対象	小学生・中学生、教職員				施策体系	2-2-2		
	意図	多様な子どもたち一人ひとりに、個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。				新規/継続	新規		
手段		1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、その環境を効果的に活用できるコンテンツ等を導入する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供		○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供		○ICT支援員配置 ○モバイルルーターの活用 ○学習支援コンテンツの提供				
事業費・財源	計画額	(千円)	17,759	計画額	(千円)	予算対応	計画額	(千円)	予算対応
	ICT支援事業委託料		11,777						
	モバイルルーター通信費		998						
	学習支援コンテンツ利用料		4,211						
	授業目的公衆送信補償金		773						
	特定	0	一般	17,759	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.23人	人件費	1,491	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		1,491	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援事業については、ICTの活用に意欲的な学校や先生を中心に活用が進んでいる一方で、活用が進まない学校や先生が一定数いる。活用事例を全校に周知し、活用が進まない学校や先生に対してサポートを充実させる必要がある。 モバイルルーターの活用では、数校で家庭学習におけるタブレット端末の利用を始めており、それに伴い、インターネット環境が整わない家庭に対してルーターの貸し出しを行っている。貸し出し期限を設け、インターネット環境の整備を促していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ICT支援員が週1,2回学校に常駐することで、ICTを活用した授業支援が進み、教育総務課でも全校の進捗状況を把握することができる。一方で学校による活用のばらつきがあるため、来年度以降も同規模の支援が必要である。 令和2年度の校内情報通信ネットワーク整備や1人1台端末の整備が完了したことから、新年度予算編成では、このGIGAスクール推進事業を、これまでの(教育センター・小中学校)情報教育推進費に統合し、一体的に管理していく必要がある。 学習支援コンテンツ利用料(スタディサプリ)の今後の運用については、DX推進事業で提案する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 提案どおりとする。 生徒の意見を聴取し、より効果的な活用を研究すること。また、長期的に急激な費用の増額とならないよう対策を講ずること。
第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> いい取り組みである。第1次評価のとおり実施すること。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係	氏名	武井 充	

○評価指標

評価指標(単位)	ICT支援員配置校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		14		
実績値(事後評価)	-			
目標値		14	14	14
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		B		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		義務教育学校整備事業				担当課		教育総務課	
目的	対象	檜川地区の小中学生と教職員				施策体系		2-2-2	
	意図	檜川地区の教育振興及び学校存続				新規/継続		継続	
手段	令和4年度に義務教育学校(檜川地区)を設立するため、木曾檜川小学校の既設校舎の改修と増築校舎の建設を行う。				会計区分		一般		
					個別施設計画		○		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度				
	○義務教育学校整備工事(檜川地区) ・改修工事 ・工事監理業務委託 ・確認申請手数料								
事業費・財源	計画額	(千円)	149,500	計画額	(千円)	-	計画額	(千円)	-
	監理委託		3,700						
	改修工事		145,500						
	検査手数料		300						
	特定	140,000	一般	9,500	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.12人	人件費	809	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		809	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・廃校後の檜川中学校の利活用について、引き続き、検討する必要がある。
当年度に生じた新たな問題等	・木材価格の高騰に伴い、工事費用を増額補正で対応した。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	義務教育学校校舎増築面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	50		
実績値(事後評価)			
目標値	500	-	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・令和4年4月に義務教育学校を開校するため、木曾檜川小学校を改修するとともに、不足する教室を補う増築校舎の実施設計を行った。
成果	・学校運営上の教室配置を考慮した結果、不足する教室の整備に加えて、既設校舎教室の無線機器の改修を含む内装改修の設計を行った。既設体育館について、内外装改修工事を行うこととした。 ・整備面積内訳は校舎増築461m ² 、体育館器具庫増築30m ² 、既設校舎内装改修988m ² 、既設体育館改修796m ² となった。
課題	・廃校後の檜川中学校の利活用について検討する必要がある。

第1次査定	—							
第2次査定	—							

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三	

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校トイレ改修事業				担当課		教育総務課				
目的	対象	小学生と教職員				施策体系		2-2-2				
	意図	教育環境の維持保全及び改善				新規/継続		新規				
手段	老朽化したトイレの改修、便器の洋式化を行い、施設の長寿命化を図るとともに、快適な教育環境の整備を図る。				会計区分		一般					
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
			○塩尻西小学校 ・実施設計業務委託		○塩尻西小学校 ・改修工事 ・工事監理業務委託 ○片丘小学校 ・実施設計業務委託							
事業費・財源	計画額 (千円)		計画額 (千円)		2,500		計画額 (千円)		80,800			
			実施設計委託		2,500		監理委託		1,700			
							改修工事		77,300			
								実施設計委託		1,800		
		特定	一般	特定	0	一般	2,500	特定	66,000	一般	14,800	
人件費	正規	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0		
	会計年度等	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0		
	合計	人件費合計		0		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

第1次査定	—
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115		
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三	

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ洋式化便器数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	-	-	1

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・桔梗小学校の貯水槽耐震化工事実施設計のほか、桔梗小学校トイレ改修工事について老朽化を鑑みて、令和9年度長寿命化改良工事から令和3年度に前倒し実施することとしたため、実施設計を行った。
成果	・桔梗小学校トイレ改修により、市内小中学校全体のトイレ洋式化率は56%から60%に引き上げられる。
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校仮設校舎整備事業						担当課		教育総務課			
目的	対象	小学生と教職員						施策体系		2-2-2			
	意図	教室不足を解消し教育環境の改善を図る。						新規/継続		継続			
手段	軽量鉄骨造校舎の整備(5年リース後無償譲渡)						会計区分		一般				
							個別施設計画						
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度						
	○桔梗小学校校舎リース ・設置工事 ・賃借料 ・付帯工事			○桔梗小学校校舎リース ・賃借料			○桔梗小学校校舎リース ・賃借料						
事業費・財源	計画額	(千円)	6,347	計画額	(千円)	28,200	計画額	(千円)	28,200				
	賃借料(1ヶ月)		2,347	修正後計画額		21,648	修正後計画額		21,648				
	工事費		4,000	賃借料(12ヶ月)		28,200	賃借料(12ヶ月)		28,200				
						21,648			21,648				
	特定	0	一般	6,347	特定	0	一般	21,648	特定	0	一般	21,648	
人件費	正規	業務量	0.03人	人件費	202	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		202	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	校舎設置面積(m ²)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	420	0	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	③
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

第1次査定	—										
第2次査定	—										

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115		
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三	

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校長寿命化改良事業				担当課	教育総務課				
目的	対象	小学生と教職員				施策体系	2-2-2				
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続				
手段	学校施設の経年劣化等の物理的な建物の機能回復、多様な学習形態への対応や省エネルギー化等の機能向上を図り、築80年以上の長期的な施設利用を目指す。				会計区分	一般					
					個別施設計画	○					
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
			○塩尻西小学校予防的改修工事 ・実施設計業務委託		○塩尻西小学校予防的改修工事 ・改修工事 ・工事監理業務委託						
事業費・財源	計画額 (千円)		計画額 (千円)		1,200	計画額 (千円)		73,900			
			実施設計委託		1,200	監理委託		1,500			
						改修工事		72,400			
		特定	一般	特定	0	一般	1,200	特定	61,600	一般	12,300
人件費	正規	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	予防的改修校棟数(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	0	0	3

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

第1次査定	—									
第2次査定	—									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小学校防災機能強化事業				担当課		教育総務課			
目的	対象	小学生と教職員				施策体系		2-2-2			
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続		継続			
手段	受水槽及び高架水槽の耐震化による機能強化				会計区分		一般				
					個別施設計画						
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○桔梗小学校貯水槽改修工事 (R2年度補正対応) ・改修工事 ・付帯工事 ・工事監理業務委託				○洗馬小学校貯水槽改修工事 ・実施設計委託						
事業費・財源	計画額 (千円)		-		計画額 (千円)		-		計画額 (千円)		1,100
									実施設計委託		1,100
	特定	一般	特定	一般	特定	0	一般	1,100			
人件費	正規	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	受水槽容量(m ³)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	30	-	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・桔梗小学校の貯水槽耐震化工事実施設計の実施設計を行った。
成果	・桔梗小学校貯水槽耐震化工事について、令和3年度より賃借するプレハブ校舎の建設敷地を確保するため、既設受水槽の撤去のほか教員住宅の解体と遊具の撤去を含む設計を行った。
課題	・桔梗小学校では児童数の増加に伴い、教員数も増加する見込みであるため、職員室等の整備を行っていく必要がある。

第1次査定	—									
第2次査定	—									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校トイレ改修事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2						
	意図	教育環境の維持保全及び改善				新規/継続	継続						
手段	老朽化したトイレの改修、便器の洋式化を行い、施設の長寿命化を図るとともに、快適な教育環境の整備を図る。					会計区分	一般						
						個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○塩尻西部中学校 ・実施設計業務委託				○塩尻西部中学校 ・改修工事 ・工事監理業務委託								
事業費・財源	計画額	(千円)	2,400	計画額	(千円)	76,600	計画額	(千円)	-				
	実施設計委託		2,400	監理委託		1,700							
				改修工事		74,900							
	特定	0	一般	2,400	特定	64,000	一般	12,600	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	472	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		472	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	---
当年度に生じた新たな問題等	---
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	---

第1次査定	---
第2次査定	---

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

○評価指標

評価指標(単位)	トイレ洋式化便器数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	0	28	-

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	---
成果	---
課題	---

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校プール改修事業				担当課	教育総務課						
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2						
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続						
手段	老朽化したプールの改修を行い、安全性を向上させるとともに、教育環境の整備を図る。					会計区分	一般						
						個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度							
	○広陵中学校 ・実施設計業務委託		○広陵中学校 ・改修工事 ・工事監理業務委託										
事業費・財源	計画額 (千円)	1,600	計画額 (千円)	36,200	計画額 (千円)	-							
	実施設計委託	1,600	修正後計画額	39,000									
			監理委託	900									
			改修工事	35,300									
	特定	0	一般	1,600	特定	35,100	一般	3,900	特定		一般		
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	472	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		472	人件費合計		0	人件費合計		0			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・実施設計により工事費用額が確定し、当初より増額が必要となった。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・実施計画における事業費の増額補正が必要である。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

○評価指標

評価指標(単位)	プール改修校数(校)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	0	1	-

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校長寿命化改良事業				担当課	教育総務課		
目的	対象	中学生と教職員				施策体系	2-2-2		
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続	継続		
手段	学校施設の経年劣化等の物理的な建物の機能回復、多様な学習形態への対応や省エネルギー化等の機能向上を図り、築80年以上の長期的な施設利用を目指す。								
	会計区分		一般						
個別施設計画		○							
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	○塩尻西部中学校予防的改修工事 ・実施設計業務委託			○塩尻西部中学校予防的改修工事 ・改修工事 ・工事監理業務委託					
事業費・財源	計画額 (千円)	1,200	計画額 (千円)	83,300	計画額 (千円)	-			
	実施設計委託	1,200	修正後計画額	109,300					
			監理委託	1,300					
			改修工事	82,000					
			106,900						
	特定	0	一般	1,200	特定	90,366	一般	18,934	
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	472	業務量		人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0
	合計	人件費合計		472	人件費合計		0	人件費合計	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	—
当年度に生じた新たな問題等	・実施設計により工事費用額が確定したが、当初より増額が必要となる。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・実施計画における事業費の増額補正が必要である。

第1次査定	・要求どおりとする。
第2次査定	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

○評価指標

評価指標(単位)	予防的改修校棟数(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	0	5	-

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校仮設校舎整備事業						担当課	教育総務課	
目的	対象	中学生と教職員						施策体系	2-2-2	
	意図	教室不足を解消し教育環境の改善を図る。						新規/継続	継続	
手段	軽量鉄骨造校舎の整備(5年リース後無償譲渡)						会計区分	一般		
							個別施設計画			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○広陵中学校校舎リース ・賃借料			○広陵中学校校舎リース ・賃借料			○広陵中学校校舎リース ・賃借料			
	計画額 (千円)	7,128		計画額 (千円)	7,128		計画額 (千円)	7,128		
事業費・財源	賃借料(12ヶ月)		7,128	賃借料(12ヶ月)		7,128	賃借料(12ヶ月)		7,128	
	特定	0	一般	7,128	特定	0	一般	7,128		
	特定	0	一般	7,128	特定	0	一般	7,128		
人 件 費	正規	業務量	0.03人	人件費	202	業務量		人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量		人件費	0	
	合計	人件費合計		202	人件費合計		0	人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	—
当年度に生じた 新たな問題等	—
新年度の予算要求 事項(実計補正 する場合は理由)	—

第1次査定	—							
第2次査定	—							

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

○評価指標

評価指標(単位)	リース期間(月)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	6		
実績値(事後評価)			
目標値	12	12	12

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	—
成果	—
課題	—

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校大規模改修事業				担当課		教育総務課			
目的	対象	中学生と教職員				施策体系		2-2-2			
	意図	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新規/継続		継続			
手段	老朽化した学校施設の大規模改修に併せ、トイレ改修や設備の更新、照明LED化など、教育環境の改善を図る。					会計区分		一般			
						個別施設計画		○			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度			令和5年度					
	○丘中学校屋内運動場 (R2年度補正対応) ・工事監理業務委託 ・改修工事										
事業費・財源	計画額 (千円)		-			計画額 (千円)		-			
	特定	一般	特定	一般	特定	一般					
人件費	正規	業務量	0.07人	人件費	472	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		472	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・長寿命化改良工事の中間年にあたる築20~25年に実施する予防的改修工事について、塩尻西部中学校予防的改修工事の実施設計を行っている。
当年度に生じた新たな問題等	・新型コロナウイルスの影響により、屋根材の納期が遅れたため工期延長を行ったが、屋内運動場内部の共用開始時期は変わらなかったため、学校生活に影響は出なかった。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	—

○評価指標

評価指標(単位)	大規模改修校数(校)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	0	0

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・昭和58年建設の丘中学校屋内運動場の内外装改修工事の実施設計に加え、快適な教育環境整備を目的として屋内運動場のほか校舎、屋外トイレを含むトイレ改修の実施を検討した。
成果	・トイレ改修について現地視察や学校ヒアリングを行った結果、校舎内トイレは現状洋式トイレ需要を満たしており、内装の劣化が深刻でないことから長寿命化改修に見送り、和便器しか整備されていない屋外トイレと老朽化が顕著な屋内運動場のみ改修を行うこととし、校舎内照明改修工事を先行して実施することにした。
課題	・今後は築25年以上経過した施設について行っていた大規模改修工事を廃止し、築40~50年を目途に実施する長寿命化改良工事に移行されるが、長期にわたる財政負担の軽減や、80年以上の施設利用に耐えられる建物構造躯体の健全性を保つためには、長寿命化改良工事の中間年にあたる築20~25年に実施する予防的改修工事を推進していく必要がある。

第1次査定	—									
第2次査定	—									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115	
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校運営係長		氏名	六井 雄三

令和3年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		中学校施設改善事業				担当課		教育総務課				
目的	対象	中学生と教職員				施策体系		2-2-2				
	意図	教育環境の維持保全及び改善を図る。				新規/継続		新規				
手段	塩尻中学校の校庭に野球用の防球ネットを増設することで、安心して快適な教育環境の整備を図る。				会計区分		一般					
					個別施設計画							
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
			○塩尻中学校防球ネット設置工事 ・改修工事									
事業費・財源	計画額 (千円)		-		計画額 (千円)		-		計画額 (千円)		-	
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般				
	人件費	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0		
人件費	正規	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0		
	会計年度等	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0		
合計		人件費合計		0	人件費合計		0	人件費合計		0		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・丘中学校の貯水槽ポンプを更新した。
当年度に生じた新たな問題等	・塩尻中学校の校庭東側は車道に面しているにも関わらず、防球ネット及びフェンスが全く設置されておらず、野球の打球が道路へ飛び出し、通行する車両に接触する事故や、建物のガラスを割る事故が起きている。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・東面道路からバックネット裏にかけて高さ10m、長さ50mの防球ネットを新設するため、令和4年度に改修工事費を計上したい。

第1次査定	・緊急性や住宅の立地状況等を鑑み、要求は認めない。
第2次査定	—

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

○評価指標

評価指標(単位)	防球ネット設置校数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)			
目標値	1	0	0

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性
	効率性	4	高い	成果
総合評価		D		コスト

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・塩尻中学校テニスコート舗装工事など、6件の工事を実施した。
成果	・塩尻中学校のテニスコートについては、春休み期間を利用して工事を行い、令和3年度に行う塗装工事と連続的に工事を行うように配慮し、学校運営への影響を軽減した。
課題	・丘中学校の貯水槽ポンプが経年劣化により動作を停止する症状がみられるようになり、給食業務等学校運営に支障が生じるため、早急な対応が必要である。また、設備機器についても対症的な修繕対応を行うだけでなく、長寿命化改良工事により予防保全的な改修を推進し、計画的な更新を行う必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		奨学資金貸与事業特別会計繰出金				担当課		教育総務課			
目的	対象	平成24年度に貸与枠の拡大、一部償還免除及び入学一時金の新設等の制度改正を行った奨学資金制度について、一般会計からの繰り出しにより基金を増資し、安定的な制度運用を図る。				施策体系		2-2-3			
	意図	基金の安定した運用を図ることにより、教育の機会均等を確保する。				新規/継続		継続			
手段		基金の増資				会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用		○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用		○一般会計からの繰出しによる基金の増資、安定的な制度運用						
事業費・財源	計画額 (千円) 4,916		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応						
	奨学資金貸与事業特別会計繰出金 4,916										
	特定	0	一般	4,916	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	0.14人	人件費	908	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		908	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市奨学資金制度の需要把握等を目的とし、8月にひとり親家庭を対象に個別相談会を実施した。 ・基金不足分を一般会計から繰り出している状況を踏まえ、奨学資金貸与事業特別会計から一般会計への移行について検討を行っている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨してきており、償還対象66件中45件まで口座登録がされ滞りなく償還が行われている一方で、連絡が取れず償還が進まないケースがあり、対応に苦慮している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生奨学金制度の新設とあわせて、現行の奨学資金貸与事業特別会計から一般会計への移行を進めたい。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

○評価指標

評価指標(単位)	奨学資金貸与決定者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	3			
目標値		10	10	10
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	②
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度大野田育英基金奨学資金貸与額(10,120千円)を基金から支出するにあたり、基金の不足分(2,118千円)と、一部償還免除者(2人)の免除額分(100千円)について、一般会計から繰り出しを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・基金不足分を繰り出すことで基金の安定した運用が図られた。 ・成績優秀で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与できた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日本学生支援機構や長野県等の奨学金制度が充実してきていること、本市奨学金の基金不足の現状を踏まえ、新たな奨学資金制度の需要を把握していく必要がある。 ・一部償還免除者の免除額分の財源確保について検討を進める必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		教育振興扶助費(小中学校)				担当課	教育総務課				
目的	対象	小中学生及び保護者				施策体系	2-2-3				
	意図	保護者の経済的負担の軽減を図る。				新規/継続	継続				
手段		就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度				
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				
事業費・財源	計画額	(千円)		70,054	計画額	(千円) 予算対応		計画額	(千円) 予算対応		
	小学校			36,917							
	中学校			33,137							
		特定	2,307	一般	67,747	特定	一般	特定	一般		
人件費	正規	業務量	0.19人	人件費	1,232	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0
	合計	人件費合計		1,232	人件費合計		0	人件費合計		0	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 卒業アルバム等購入費について、令和3年度から対象経費に追加し支給を開始する。 オンライン学習通信費については、学校毎に家庭学習におけるオンライン学習の取り組みに差があるため、一律支給となる対象経費への追加は慎重に対応したい。
当年度生じた新たな問題等	各学校でタブレット端末の持ち帰りが試験的に始まったことにより、家庭でのインターネット環境のない家庭にはWi-Fiルーターの貸し出しを始めた。就学援助世帯へのオンライン通信費の補助をWi-Fiルーターの貸し出しで補うことも検討したい。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	国の要保護児童生徒援助費補助金の対象経費である新入学児童生徒学用品費の単価引き上げに伴う予算が追加で必要になる。

第1次評価	単価の引き上げに係る増額分については、予算編成で対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

○評価指標

評価指標(単位)	援助費目の拡大(費目)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		8		
実績値(事後評価)	-			
目標値		8	8	8
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	②
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給した。 経済的負担の大きい入学用品費について、就学前の児童548人中、認定者47人(支給額2,400千円)と、小学6年生(新中学生)580人中、認定者73人(支給額4,380千円)に対し前倒し支給を行った。 修学旅行(中学生)の前倒し支給については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うプラン変更や中止等を考慮し、通常支給とした。
成果	要保護及び準要保護家庭の経済的負担を軽減することができた。
課題	令和2年度、国の要保護児童生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の対象経費に「オンライン学習通信費」が追加されたことから、家庭学習におけるオンライン学習の実情を踏まえ対象経費への追加を検討する必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		高等学校等振興事業				担当課		教育総務課				
目的	対象	市内在住の生徒が在籍する私立高等学校及び市内の各種学校に対し、運営費の補助を行う。市内の私立高等学校に運営費の助成を行う。				施策体系		2-2-3				
	意図	市内の私立高等学校及び各種学校の教育振興及び保護者の負担の軽減				新規/継続		継続				
手段		私立高等学校運営費補助金の交付 各種学校運営費補助金の交付				会計区分		一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助							
事業費・財源	計画額 (千円)		2,927		計画額 (千円) 予算対応		計画額 (千円) 予算対応					
	私立高等学校運営費補助金		2,890									
	各種学校運営費補助金		37									
		特定	0	一般	2,927	特定	一般	特定	一般			
人件費	正規	業務量	0.06人	人件費	389	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	会計年度等	業務量	0.00人	人件費	0	業務量	人件費	0	業務量	人件費	0	
	合計	人件費合計		389		人件費合計		0		人件費合計		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえた結果、令和元年に増額した生徒割補助額を現状維持し、補助金交付を行った。
当年度生じた新たな問題等	・通信制高校への入学者数の増加等により私立高等学校の需要が高まってきていることから、中学校卒業生の進級状況や中信地区の他市の動向等を踏まえつつ、今後の生徒割補助額を決定していく必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・今年度の私立高等学校への入学者数は、前年度と比較し増加している。新年度予算については、上記事項を注視しながら検討を行う。 (H30:484人 R01:503人 R02:513人 R03:524人)

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	こども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

○評価指標

評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		524		
実績値(事後評価)	513			
目標値		500	500	500
評価指標(単位)	生徒割補助金交付対象校数(校)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10		
実績値(事後評価)	10			
目標値		10	10	10

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

【参考】令和2年度 事後評価

取組内容	・私立高等学校運営費補助金については、市内2校(1,545千円)及び市外8校(1,250千円)の計10校に総額2,795千円を交付、各種学校運営費補助金については、市内1校に27千円を交付した。
成果	・運営費補助金の交付により市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 ・市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。
課題	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減等を考慮していく必要がある。 ・各種学校補助金の存続について検討を進める必要がある。